



劇場・音楽堂等に関する基礎データ



目次

1. 劇場・音楽堂等の施設の状況	2
2. 劇場・音楽堂等における事業の状況	8
3. 劇場・音楽堂等における職員等の状況	28
4. 指定管理者制度の状況	33
5. その他	39

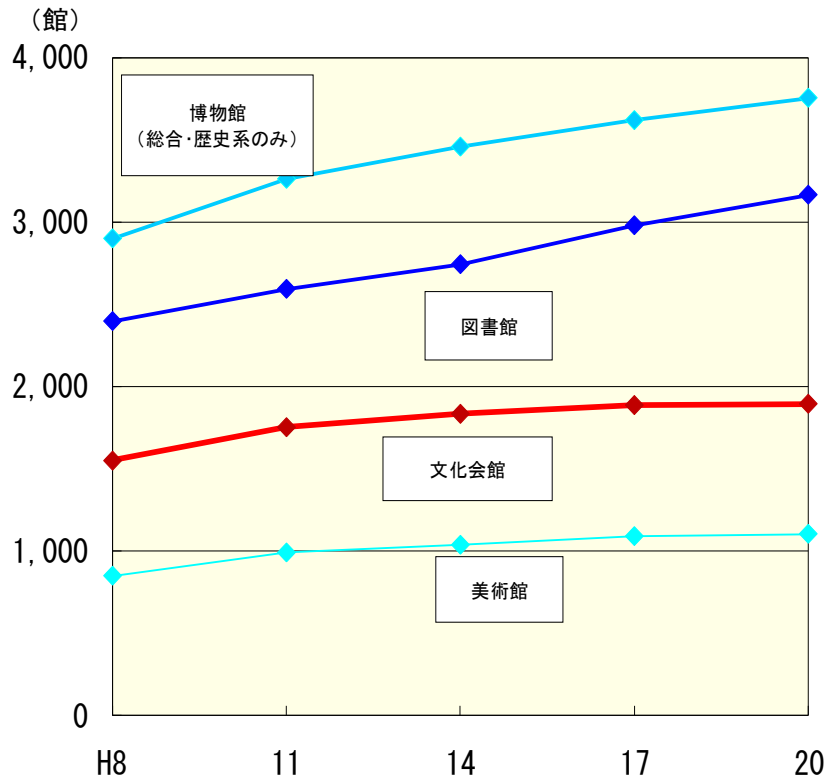


1. 劇場・音楽堂等の施設の状況

文化会館数の推移

○文化会館の数は増加傾向にあるが、近年その伸びは小さくなっている。

※本調査において、「文化会館」とは地方公共団体、独立行政法人又は民間が設置する文化会館（劇場、市民会館、文化センター等）で、音楽、演劇、舞踊等の主として舞台芸術のための固定席数300席以上のホールを有するもの



(単位: 館)

	文化会館	図書館	総合・歴史・美術系 博物館 (類似施設含む)	博物館 のうち 美術館
H8	1,549	2,396	3,744	845
H11	1,751 (113.0%)	2,592 (108.2%)	4,248 (113.5%)	987 (116.8%)
H14	1,832 (104.6%)	2,742 (105.8%)	4,491 (105.7%)	1,034 (104.8%)
H17	1,885 (102.9%)	2,979 (108.6%)	4,705 (104.8%)	1,087 (105.1%)
H20	1,893 (100.4%)	3,165 (106.2%)	4,855 (103.2%)	1,101 (101.3%)

括弧は対3年前比

出典：文部科学省「社会教育調査」

設置者別文化会館数

○文化会館のうち、９割以上は地方自治体が設置者。その中でも市（区）立の文化会館が多数。

※本調査において、「文化会館」とは地方公共団体、独立行政法人又は民間が設置する文化会館（劇場、市民会館、文化センター等）で、音楽、演劇、舞踊等の主として舞台芸術のための固定席数300席以上のホールを有するもの

	独立行政法人	都道府県	市（区）	町	村	組合	私立	合計
全国	10	105	1312	297	23	4	142	1893

公立：1741館
(92%)

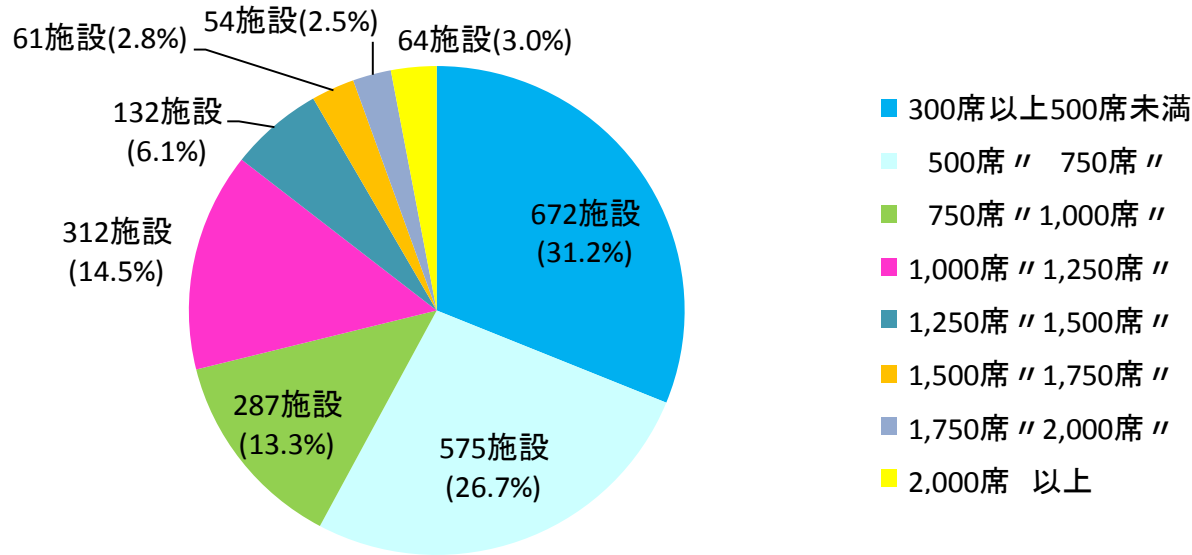
設置者別文化会館数（都道府県別）

	独立行政法人	都道府県	市(区)	町	村	組合	私立	合計
全 国	10	105	1,312	297	23	4	142	1,893
北 海 道	—	2	46	21	—	—	3	72
青 森	—	—	13	6	1	—	1	21
岩 手	—	1	20	5	1	—	1	28
宮 城	—	1	27	9	—	2	1	40
秋 田	—	4	16	2	1	—	—	23
山 形	—	2	14	6	—	—	—	22
福 島	—	1	27	7	—	—	1	36
茨 城	—	1	34	2	1	—	1	39
栃 木	—	1	20	10	—	—	1	32
群 馬	—	3	26	11	1	—	2	43
埼 玉	—	7	57	15	—	—	1	80
千 葉	—	4	43	4	1	—	2	54
東 京	5	3	70	1	—	—	49	128
神 奈 川	—	4	57	3	—	—	8	72
新 潟	—	1	38	2	2	—	1	44
富 山	—	4	24	3	—	—	1	32
石 川	—	4	18	6	—	—	1	29
福 井	—	1	13	6	—	—	—	20
山 梨	—	1	13	5	2	—	—	21
長 野	—	3	33	5	6	—	2	49
岐 阜	—	4	33	7	—	—	1	45
静 岡	—	1	44	6	—	—	1	52
愛 知	—	1	57	9	1	1	5	74
三 重	—	1	33	5	—	—	1	40
滋 賀	—	3	26	5	—	—	—	34
京 都	—	7	19	2	1	—	8	37
大 阪	2	2	58	3	1	—	18	84
兵 庫	—	5	55	6	—	—	8	74
奈 良	—	3	17	10	1	—	1	32
和 歌 山	—	1	11	9	—	—	—	21
鳥 取	—	3	7	5	—	—	—	15
島 根	—	1	16	2	—	—	—	19
岡 山	—	—	31	8	—	—	—	39
広 島	1	3	37	5	—	—	2	48
山 口	—	3	29	3	—	—	1	36
徳 島	—	2	7	5	—	—	—	14
香 川	—	3	9	3	—	—	1	16
愛 媛	—	1	18	7	—	1	—	27
高 知	—	1	8	4	—	—	2	15
福 岡	1	3	47	19	—	—	14	84
佐 賀	—	—	13	6	—	—	1	20
長 崎	—	—	30	10	—	—	—	40
熊 本	—	1	20	9	—	—	—	30
大 分	—	3	19	1	—	—	—	23
宮 崎	—	1	16	7	—	—	2	26
鹿 児 島	—	3	32	11	—	—	—	46
沖 縄	1	1	11	1	3	—	—	17

※本調査において、「文化会館」とは地方公共団体、独立行政法人又は民間が設置する文化会館（劇場、市民会館、文化センター等）で、音楽、演劇、舞踊等の主として舞台芸術のための固定席数300席以上のホールを有するもの

文化会館の固定席数別ホール数

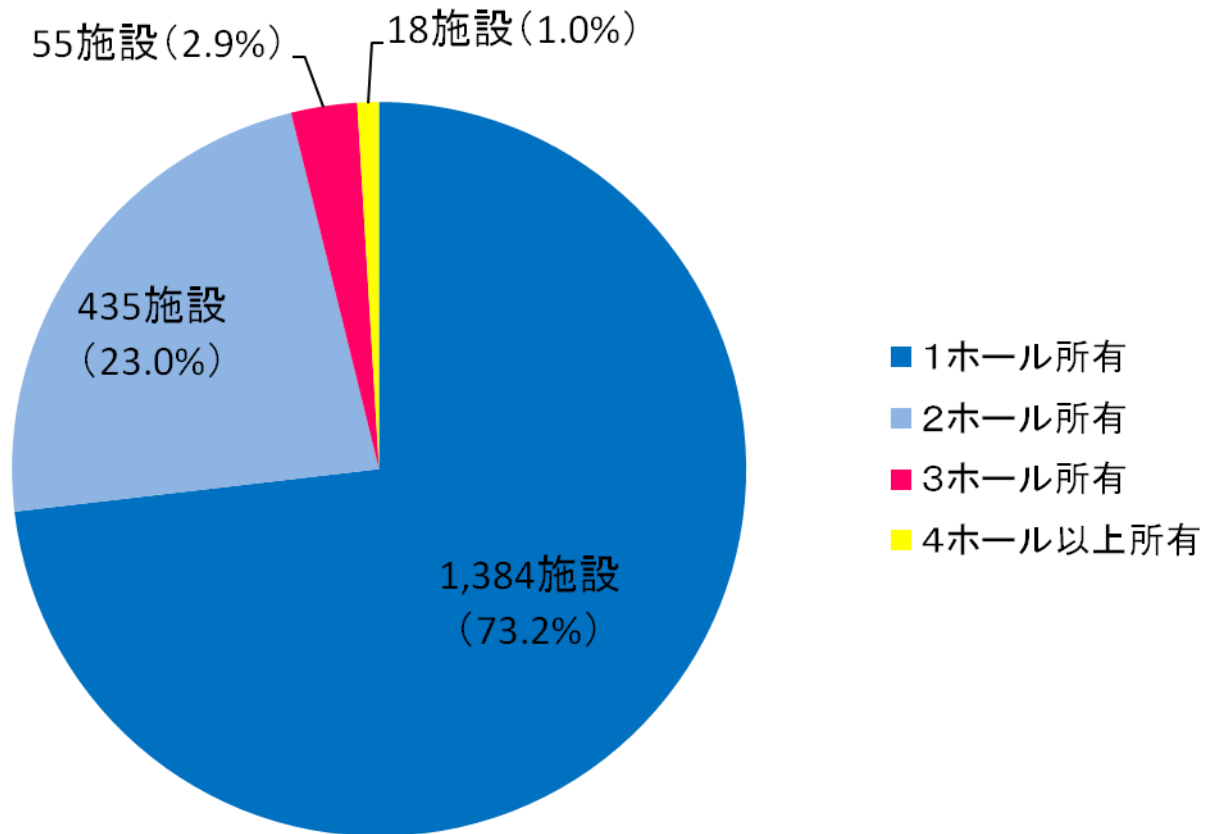
○ 300席以上500席未満のホールを持つ施設の割合が最も多く、約3割（672施設）。



区 分	計		独立行政法人	公立						私 立	
				都道府県	市(区)	町	村	組 合	計		
固定席数別 ホール数	計	2,157	100.0%	14	155	1,508	302	23	4	1,992	151
	300席以上500席未満	672	31.2%	2	30	473	107	15	1	626	44
	500席 " 750席 "	575	26.7%	3	35	371	119	5	—	530	42
	750席 " 1,000席 "	287	13.3%	1	23	187	52	2	2	266	20
	1,000席 " 1,250席 "	312	14.5%	2	16	253	23	1	1	294	16
	1,250席 " 1,500席 "	132	6.1%	—	6	119	—	—	—	125	7
	1,500席 " 1,750席 "	61	2.8%	1	12	46	—	—	—	58	2
	1,750席 " 2,000席 "	54	2.5%	1	15	34	—	—	—	49	4
	2,000席 以上	64	3.0%	4	18	25	1	—	—	44	16
固 定 席 数	1,788,914		17,595	217,260	1,201,707	181,249	11,111	3,177	1,614,504	156,815	

個別ホール数文化会館数

○ 文化会館の個別ホール数は、1ホールだけの施設が73.2%で全体の4分の3近くを占め、2ホールの施設が23.0%。





2. 劇場・音楽堂等における事業の状況

文化会館のホールへの入場者数（設置者別）

○ 年間入館者数は２８００万人以上、１館当たりの入館者数は２万人以上である。

	平成19年度 開館数	舞台芸術・芸術公演			その他		
		実施館数	入館者数	1館当たり入 館者数	実施館数	入館者数	1館当たり入 館者数
全 国	1,880	1,440	23,074,364	16,024	856	5,013,801	5,857
独立行政法人	10	7	765,692	109,385	6	132,710	22,118
公 立	1,730	1,350	13,094,884	9,700	803	3,612,906	4,499
都道府県	104	94	2,046,750	21,774	53	319,293	6,024
市(区)	1,305	983	10,031,139	10,205	548	2,730,004	4,982
町	295	251	955,637	3,807	184	526,708	2,863
村	22	21	56,227	2,677	16	33,084	2,068
組合	4	1	5,131	5,131	2	3,817	1,909
私 立	140	83	9,213,788	111,009	47	1,268,185	26,983

※本調査において、「文化会館」とは地方公共団体、独立行政法人又は民間が設置する文化会館（劇場、市民会館、文化センター等）で、音楽、演劇、舞踊等の主として舞台芸術のための固定席数300席以上のホールを有するもの

※「その他」とは、講演会、講習会、映写会等である。

出典：文部科学省「社会教育調査」（平成20年度）

文化会館のホールへの入場者数（都道府県別）

	平成19年度 開館数	舞台芸術・芸術公演			その他		
		実施館数	入館者数	1館当たり入 館者数	実施館数	入館者数	1館当たり入 館者数
全国(公立のみ)	1,730	1,350	13,094,884	9,700	803	3,612,906	4,499
北海道	68	53	356,396	6,724	30	101,546	3,385
青森	20	18	124,505	6,917	6	9,010	1,502
岩手	27	27	227,026	8,408	18	78,849	4,381
宮城	39	28	289,509	10,340	17	50,484	2,970
秋田	23	20	148,724	7,436	10	66,557	6,656
山形	22	20	248,300	12,415	11	51,623	4,693
福島	34	23	229,661	9,985	18	53,112	2,951
茨城	38	27	318,364	11,791	18	64,096	3,561
栃木	30	26	309,948	11,921	18	34,513	1,917
群馬	41	34	269,686	7,932	16	85,382	5,336
埼玉	78	58	560,397	9,662	31	180,537	5,824
千葉	51	35	458,460	13,099	16	42,908	2,682
東京	73	59	1,387,036	23,509	30	385,667	12,856
神奈川	64	44	904,953	20,567	24	129,096	5,379
新潟	42	34	364,419	10,718	25	98,579	3,943
富山	31	25	166,248	6,650	18	40,808	2,267
石川	28	23	218,754	9,511	13	31,951	2,458
福井	20	12	71,769	5,981	6	5,414	902
山梨	21	19	118,692	6,247	17	76,320	4,489
長野	47	38	340,198	8,953	25	56,533	2,261
岐阜	43	36	196,393	5,455	20	123,476	6,174
静岡	51	45	391,713	8,705	23	98,131	4,267
愛知	69	55	580,263	10,550	32	365,766	11,430
三重	39	24	202,711	8,446	19	142,280	7,488
滋賀	34	28	207,430	7,408	17	38,375	2,257
京都	29	27	166,758	6,176	12	29,161	2,430
大阪	64	45	395,406	8,787	38	165,233	4,348
兵庫	66	58	984,672	16,977	30	149,955	4,999
奈良	29	27	246,878	9,144	12	30,764	2,564
和歌山	21	13	57,165	4,397	9	23,761	2,640
鳥取	15	15	38,569	2,571	5	7,638	1,528
島根	19	16	63,598	3,975	8	8,628	1,079
岡山	39	29	134,527	4,639	20	29,460	1,473
広島	45	34	183,267	5,390	19	62,218	3,275
山口	35	21	183,582	8,742	14	64,577	4,613
徳島	14	12	45,447	3,787	8	27,594	3,449
香川	15	11	69,038	6,276	9	23,473	2,608
愛媛	27	17	74,668	4,392	10	32,932	3,293
高知	13	11	40,360	3,669	8	15,020	1,878
福岡	69	51	921,166	18,062	39	238,645	6,119
佐賀	19	14	55,191	3,942	9	20,053	2,228
長崎	40	26	116,360	4,475	17	38,885	2,287
熊本	30	25	143,759	5,750	10	50,676	5,068
大分	23	15	93,063	6,204	10	87,958	8,796
宮崎	24	22	125,041	5,684	11	20,770	1,888
鹿児島	46	37	215,074	5,813	22	65,796	2,991
沖縄	15	13	49,740	3,826	5	8,696	1,739

※「その他」とは、講演会、講習会、映写会等である。

ホールの稼働率

○ ホールの平均稼働率は、56.7%である。

上欄:ホール数、下欄:稼働率(%)

収容人数	合 計 平 均	北海道 地 区	東 北 区	関東甲 信越静 地 区	東 北 区 海 陸 区	近 畿 区	中 国 区 四 国 区	九 州 区
2000名～	52 67.5	3 61.3	5 60.4	17 75.0	7 61.8	8 71.4	7 71.6	5 70.8
1500～1999	110 60.3	4 57.9	11 59.6	35 68.1	16 59.9	14 54.5	13 58.8	17 63.3
1000～1499	369 47.4	13 36.1	47 51.9	136 57.3	50 47.8	43 51.6	32 42.5	48 44.6
500～999	550 51.4	20 49.6	59 54.6	150 57.8	81 47.2	74 48.5	74 47.3	92 55.1
499以下	679 56.8	30 51.0	71 55.5	214 63.7	92 56.9	116 58.4	67 52.2	89 60.2
全体の合計 平均	1,760 56.7	70 51.2	193 56.4	552 64.4	246 54.7	255 56.9	193 54.5	251 58.8

- ・稼働率＝稼働日数÷利用可能日数(小数点2位以下四捨五入)
- ・平成18年度

※(社)全国公立文化施設協会に加入している国立、都道府県立及び市町村立の文化施設を対象に調査。調査対象施設1276施設、うち1177施設より回答。所有ホール数は計1760。(平成18年度)

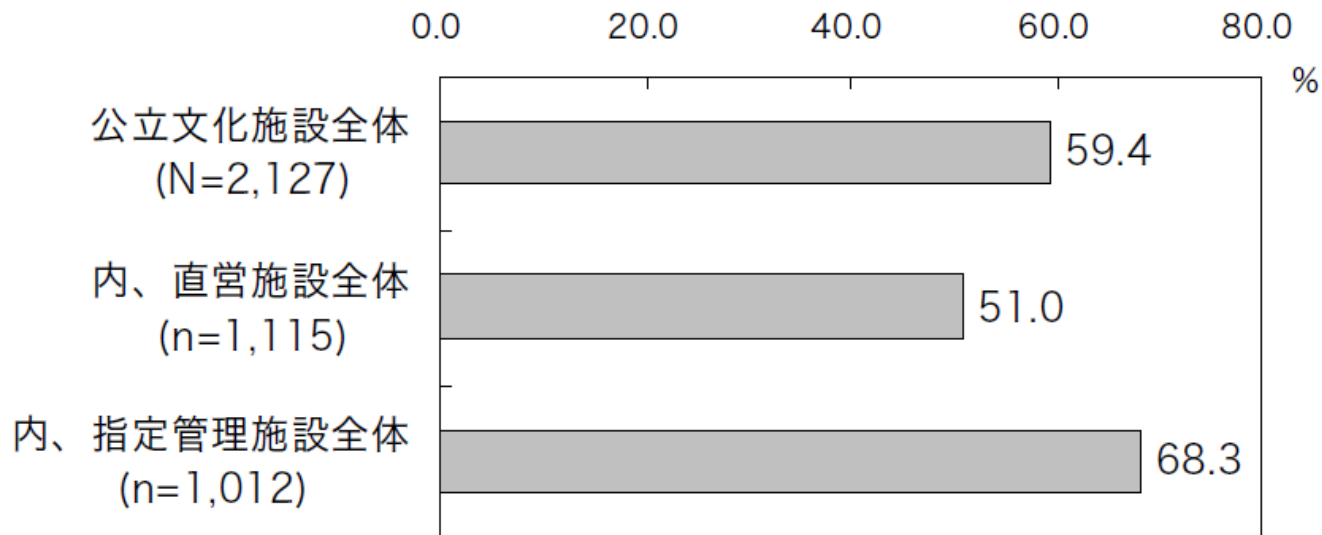
公立文化施設における舞台芸術関係の自主事業実施率

○ 公立文化施設における「舞台芸術関係の自主事業」の推定実施率は、59.4%である。

$$\text{推定実施率} = (\text{実施施設数}^{\ast} \div \text{有効回答数}) \times (\text{自主事業実施施設数} \div \text{公立文化施設全体})$$

※舞台芸術ジャンル

■平成20年度 舞台芸術ジャンルの自主事業 推定実施率

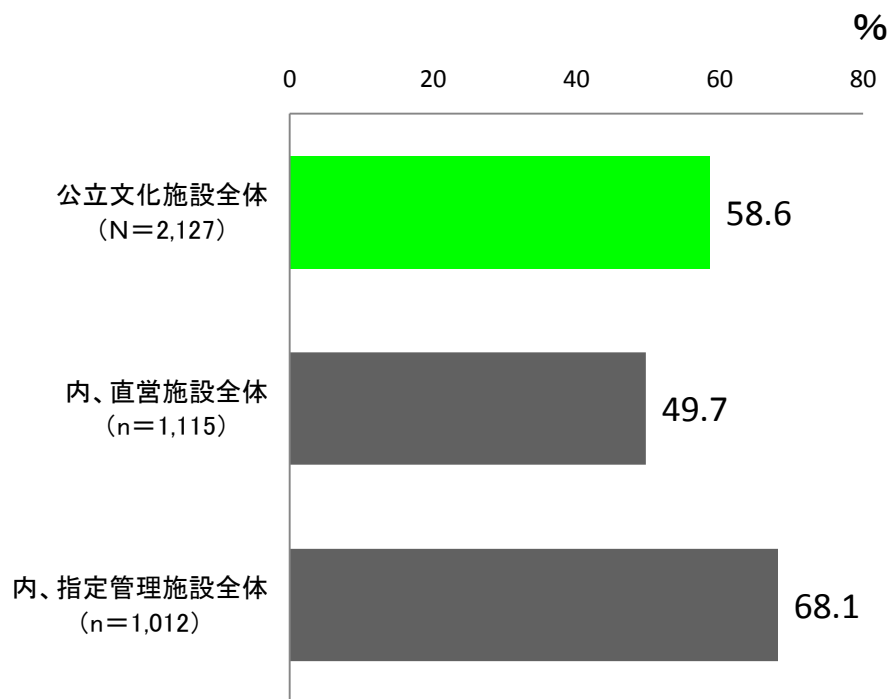


※「平成20年度全国公立文化施設名簿」(平成20年8月1日現在、(社) 全国公立文化施設協会)に掲載の2191施設のうち、国立及びその他の施設を除いた「公の施設」2127施設の中で、「ホール利用の自主公演事業あり」と回答した1530施設を対象に調査。1159施設より有効回答。

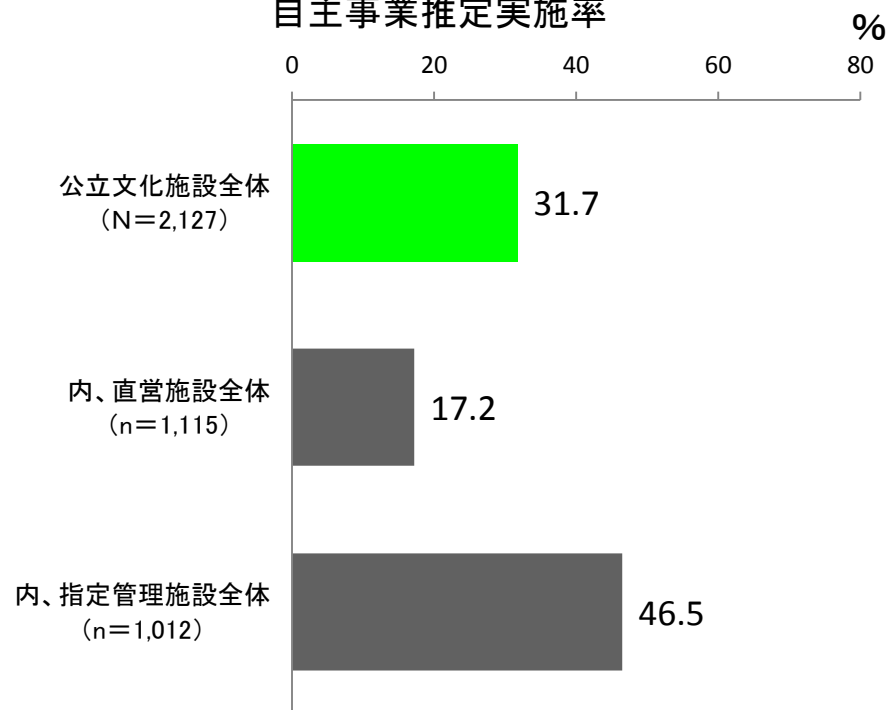
公立文化施設における舞台芸術関係の自主事業の状況（舞台公演／公演以外）

○ 公立文化施設における自主事業として、「舞台公演」の推定実施率は58.6%、「公演以外」（講座やワークショップ、館外事業等）の推定実施率は31.7%である。

平成20年度 舞台公演自主事業 推定実施率



平成20年度「公演以外」の舞台芸術ジャンル
自主事業推定実施率



公立文化施設における舞台芸術関係の自主事業を統括する者の立場

- 公立文化施設における舞台芸術関係の自主事業について、総括的に担当するのは「ホール常勤」の職員等である施設が76.5%を占めている。

■舞台芸術ジャンルの自主事業について、総括的な役割の方の立場

調査数	ホール常勤の館長、事業部門長、プロデューサー、等	ホール非常勤のプロデューサー、アドバイザー、芸術監督、館長、等	左記以外の、指定管理者の本部・本社、設置主体に所属する方、等（ホール勤務ではない方）	その他	無回答
957	732	68	105	47	5
100.0%	76.5%	7.1%	11.0%	4.9%	0.5%

出典：「公立文化施設の事業に関する調査研究（自主事業等実態調査）結果報告書」（平成21年3月）（社団法人全国公立文化施設協会）

公立文化施設における舞台芸術分野の年間自主事業費総支出（総額）

○ 公立文化施設における自主事業費総支出（総額）は、平均値で3,271万円、中間値は1,104万円。

■平成20年度の自主事業費総支出（総額）（見込み額）

調査数	1～ 2,999 千円	3,000～ 5,999 千円	6,000～ 9,999 千円	10,000～ 19,999 千円	20,000～ 29,999 千円	30,000～ 49,999 千円	50,000 千円以上
937	164	132	137	151	108	105	140
100.0%	17.5%	14.1%	14.6%	16.1%	11.5%	11.2%	14.9%

出典：「公立文化施設の事業に関する調査研究（自主事業等実態調査）結果報告書」（平成21年3月）（社団法人全国公立文化施設協会）

公立文化施設における舞台芸術ジャンルの年間自主事業費総支出（総額）／事業収入

- 自主事業費総支出（総額）について回答した施設のうち、チケット収入があると回答した施設は93.9%、年間チケット収入は平均1,933万円。事業協賛金・事業助成金収入があると回答した施設は49.6%、年間平均金額は1,023万円。
- 舞台芸術ジャンル自主事業を実施する公立文化施設が負担する自主事業経費は平均948万円で、総支出の平均金額3,271万円の29.0%に相当。

■平成20年度の自主事業費総支出（総額）／事業収入／「支出－収入」（見込み額）

	平成20年度 自主事業費 総支出（総額）	事業収入※1			支出－収入 （負担経費）※2
		チケット収入	事業協賛金・事業 助成金等	収入計	
平均 金額	32,711千円	19,333千円	10,228千円	24,570千円	9,479千円
	n=937	n=880	n=465	n=886	n=937
	100.0%	93.9%	49.6%	94.6%	(29.0%)

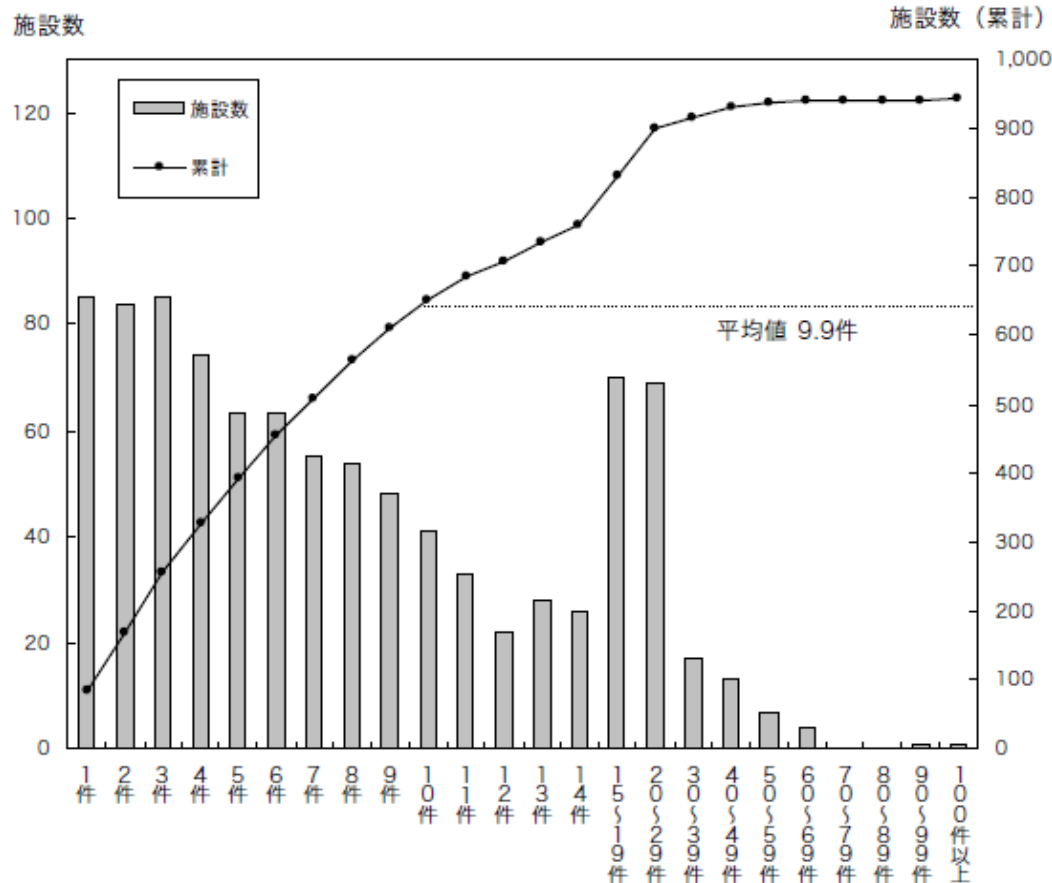
※1：事業収入欄の「%」は各収入欄の回答割合。総支出の回答数のうち、該当する名目の収入があった施設の割合を示す。

※2：支出－収入（負担経費）欄の「(%)」は、総支出平均金額に占める「施設が負担する経費」平均金額の割合を示す。

公立文化施設における舞台公演自主事業数、公演回数

○ 舞台公演自主事業数は年間平均で9.9件である。

■平成20年度の舞台公演自主事業数 (n=943)

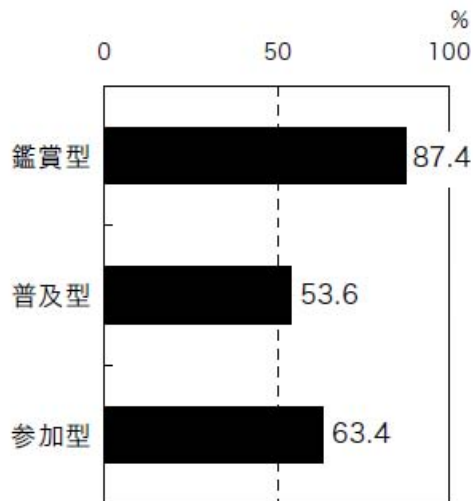


公立文化施設における舞台公演自主事業のタイプ別実施率／ジャンル別実施率

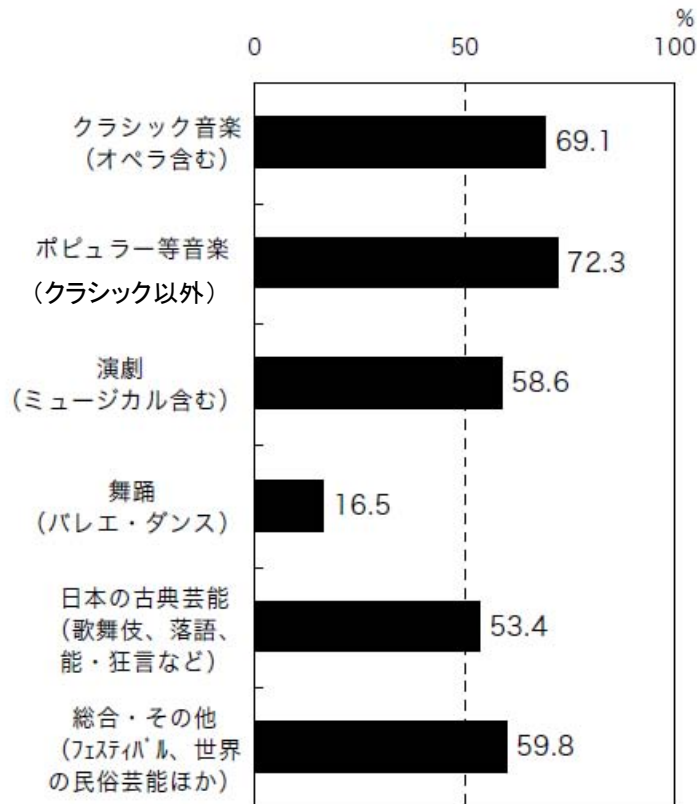
- 鑑賞機会の提供を目的とした「鑑賞型」自主公演実施率は87.4%、普及を目的とした「普及型」自主公演実施率は53.6%、市民が出演する「参加型」自主公演実施率は63.4%。
- 舞台公演のジャンル別の実施率では、音楽ジャンルの実施率が高く、「ポピュラー等音楽（クラシック以外）」が最も多く72.3%、次いで「クラシック音楽（オペラ含む）」が69.1%。

■平成20年度の舞台公演自主事業実施率（n=943）

（タイプ別実施率）



（ジャンル別実施率）



※鑑賞型：人気アーティストのコンサート、海外オーケストラ公演、有名劇団公演など、プロの優れた公演を有料で実施し、市民に優れた舞台芸術の鑑賞機会を提供するもの。ある程度の収入をあげる目的のもの。

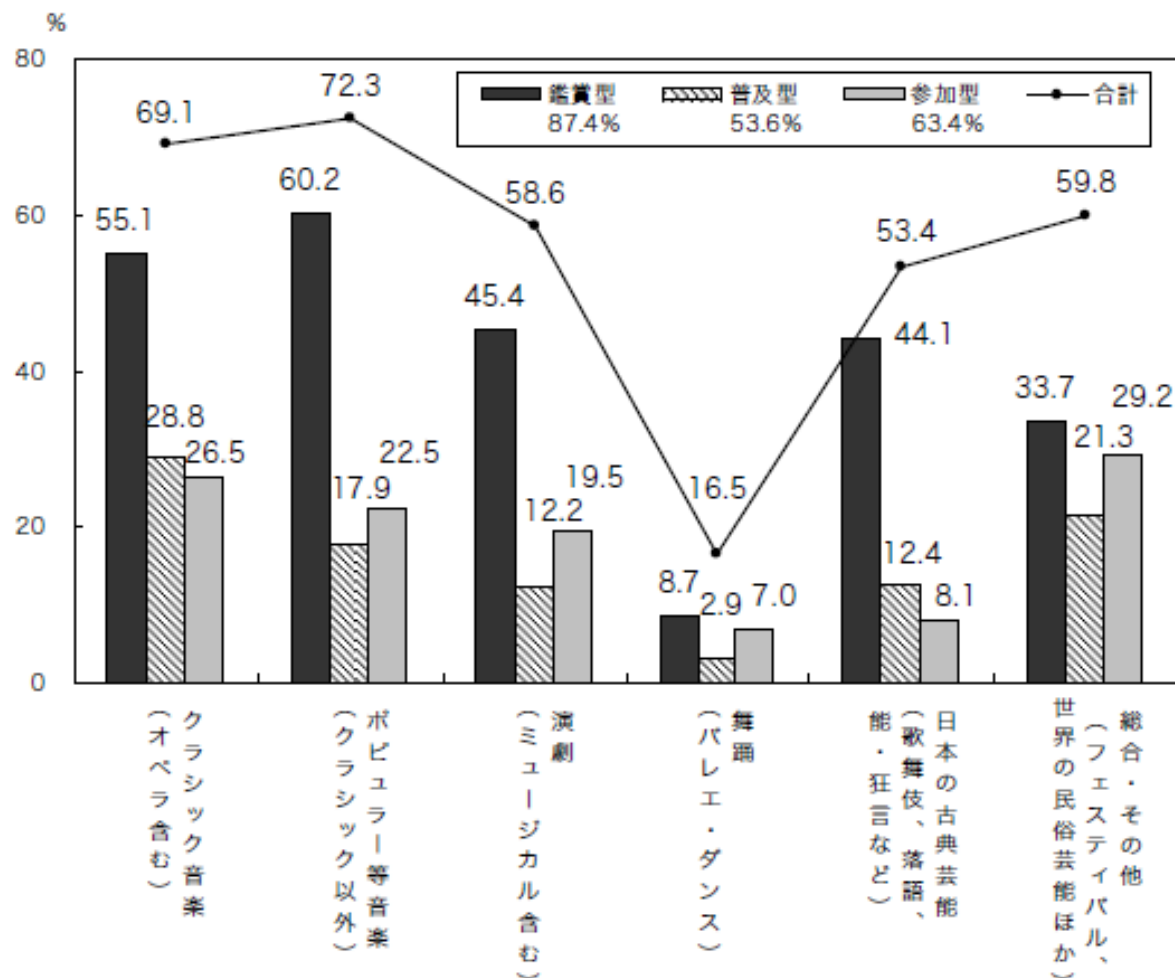
※普及型：ハガキ応募による市民向け無料演劇鑑賞会、ランチタイムのワンコインコンサートなど、無料、または極めて安価な料金設定にして、採算性よりも広く市民に芸術文化に親しんでもらうためのもの。

※参加型：市民ミュージカルや吹奏楽コンクール、県民合唱など、市民自らが公演に出演するような事業。ワークショップ後の発表会的な公演を含む。

公立文化施設における舞台公演自主事業実施率（タイプ別×ジャンル別）

- 音楽ジャンルでは、「クラシック音楽」より「ポピュラー等音楽」の方が「鑑賞型」の実施率が高い一方、「普及型」「参加型」の実施率は低くなっている。
- 全体的に「鑑賞型」の実施率が高い中、「舞踊」「総合・その他」では「参加型」の割合が比較的高い。

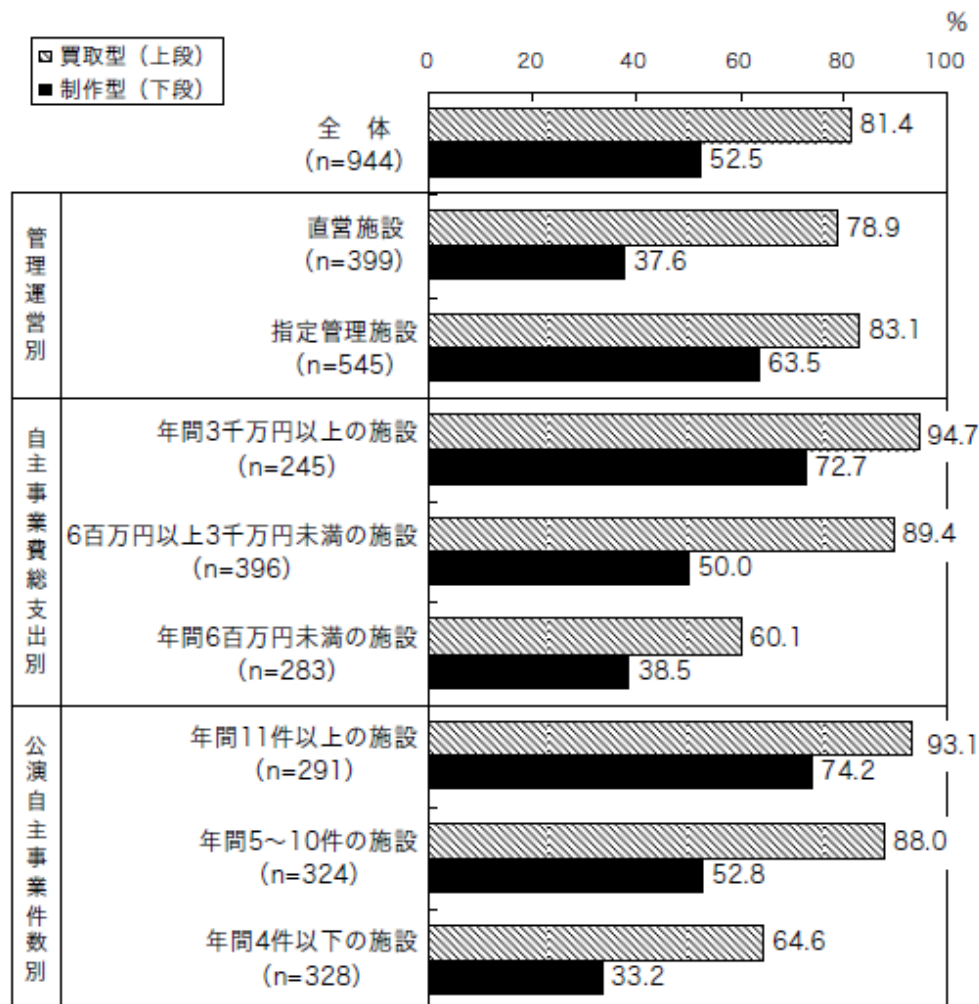
■平成 20 年度の舞台公演自主事業実施率（タイプ別×ジャンル別）（n=943）



公立文化施設のうち舞台公演自主事業実施施設における「買取型」「制作型」公演の実施率

- 「買取型」自主公演実施率は81.4%、「制作型」自主公演実施率は52.5%。
- 管理運営別に見ると、「買取型」の実施率に差異はないが、「制作型」の実施率は指定管理施設の方が高い。
- 自主事業費総支出別、公演自主事業件数別に見ると、年間自主事業費6百万円以上、年間公演実施数5件以上の施設で「買取型」実施率が9割前後以上。

■舞台公演自主事業実施施設における「買取型」「制作型」公演の実施率



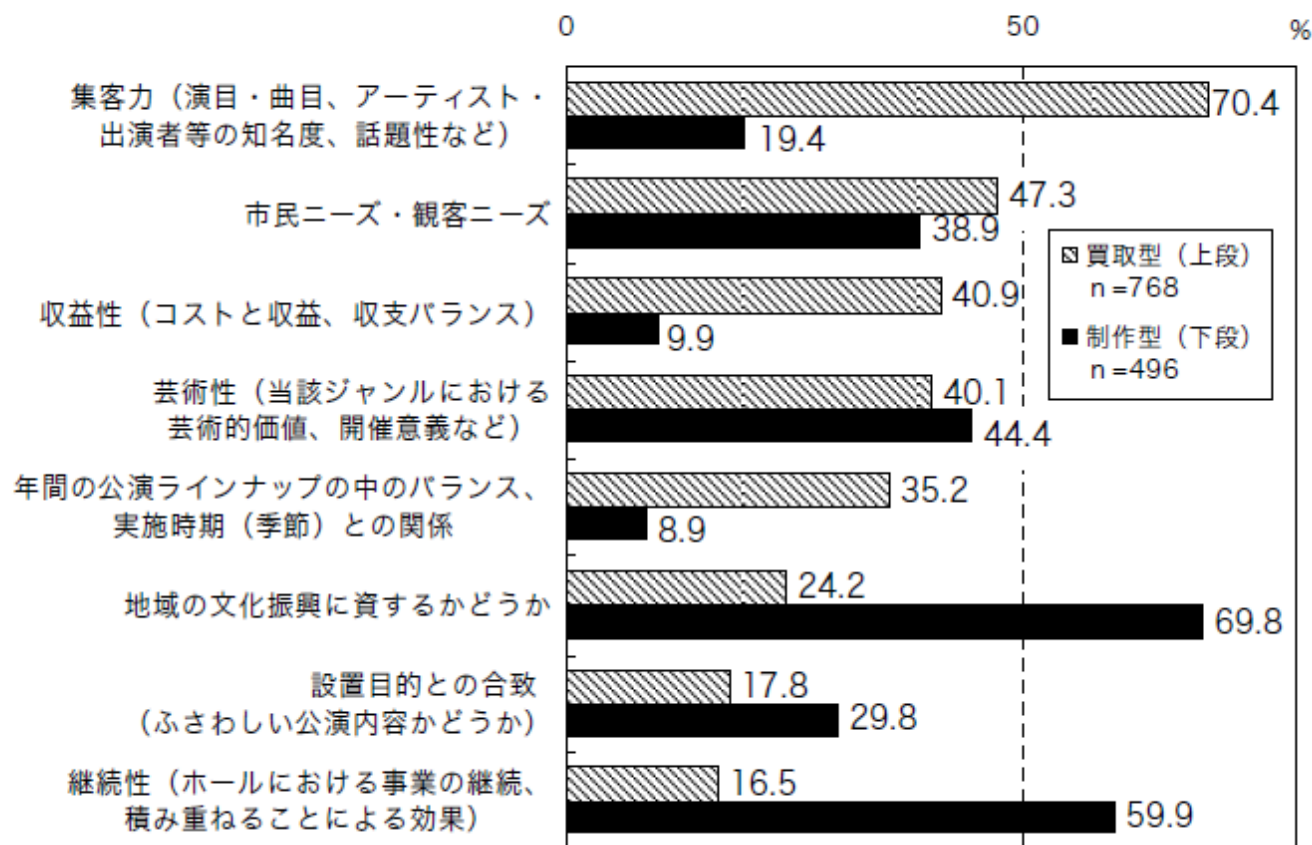
※「買取型」公演：音楽事務所など民間プロモーターや劇団・楽団、芸術創造団体等から公演を買い受け、ホールの自主事業として実施する公演のこと。

※「制作型」公演：ホールが独自にプロデュースする公演のこと。例えば、プロの実演家や実演団体と交渉して作り上げる公演、市民ミュージカルのように地域の人が参加する公演をホールが制作するものなど。

公立文化施設における舞台公演自主事業の実施内容を決定する際に重視するポイント (買取型／制作型別)

- 自主公演の内容を決定する上で最も重視するポイントは、「買取型」自主公演では「集客力」である一方、「制作型」自主公演では「地域の文化振興に資するかどうか」である。

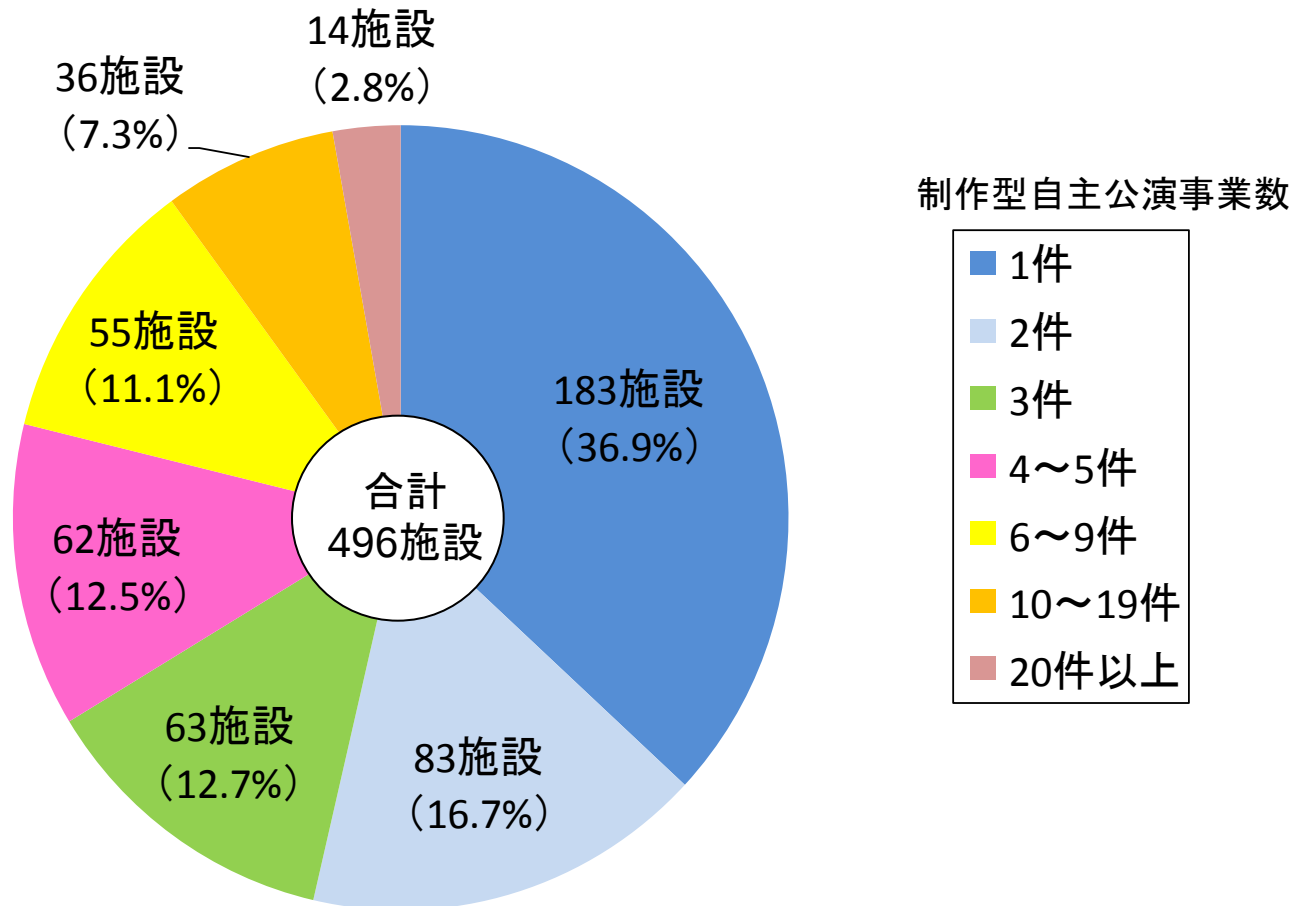
■自主公演事業の実施内容を決定する際に重視するポイント（手法別）（MA3 まで）



公立文化施設における制作型自主公演事業数

○ 制作型自主公演事業数は年間平均で4.2件である。

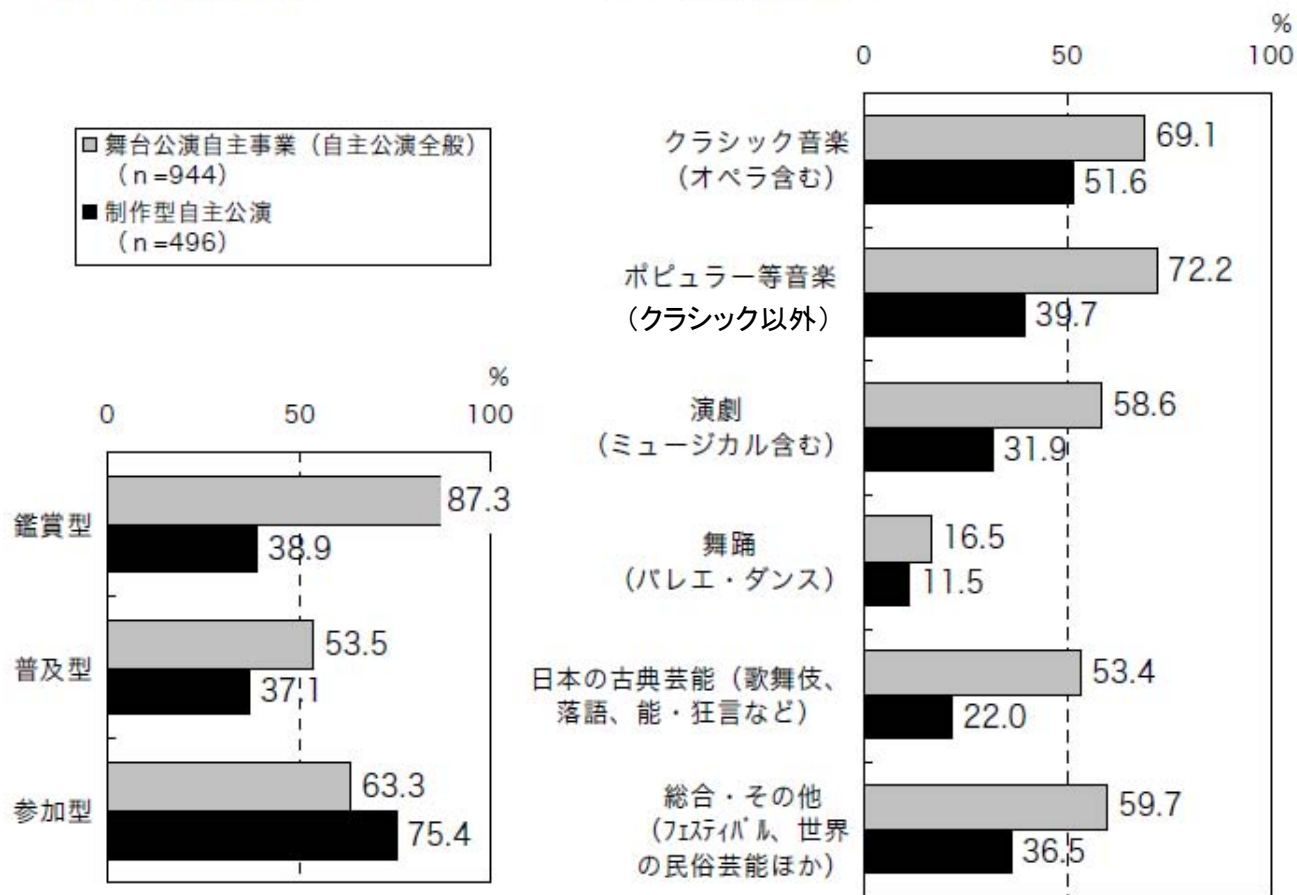
■平成20年度の制作型自主公演事業数



公立文化施設における制作型自主公演のタイプ別実施率／ジャンル別実施率

- 制作型自主公演では、「参加型」の実施率が最も高い。一方、舞台公演自主事業全般では実施率87.3%であった「鑑賞型」は、制作型自主公演では38.9%となっている。
- 舞台公演のジャンル別に見ると、制作型自主公演では「クラシック音楽」が51.6%と最も高い。

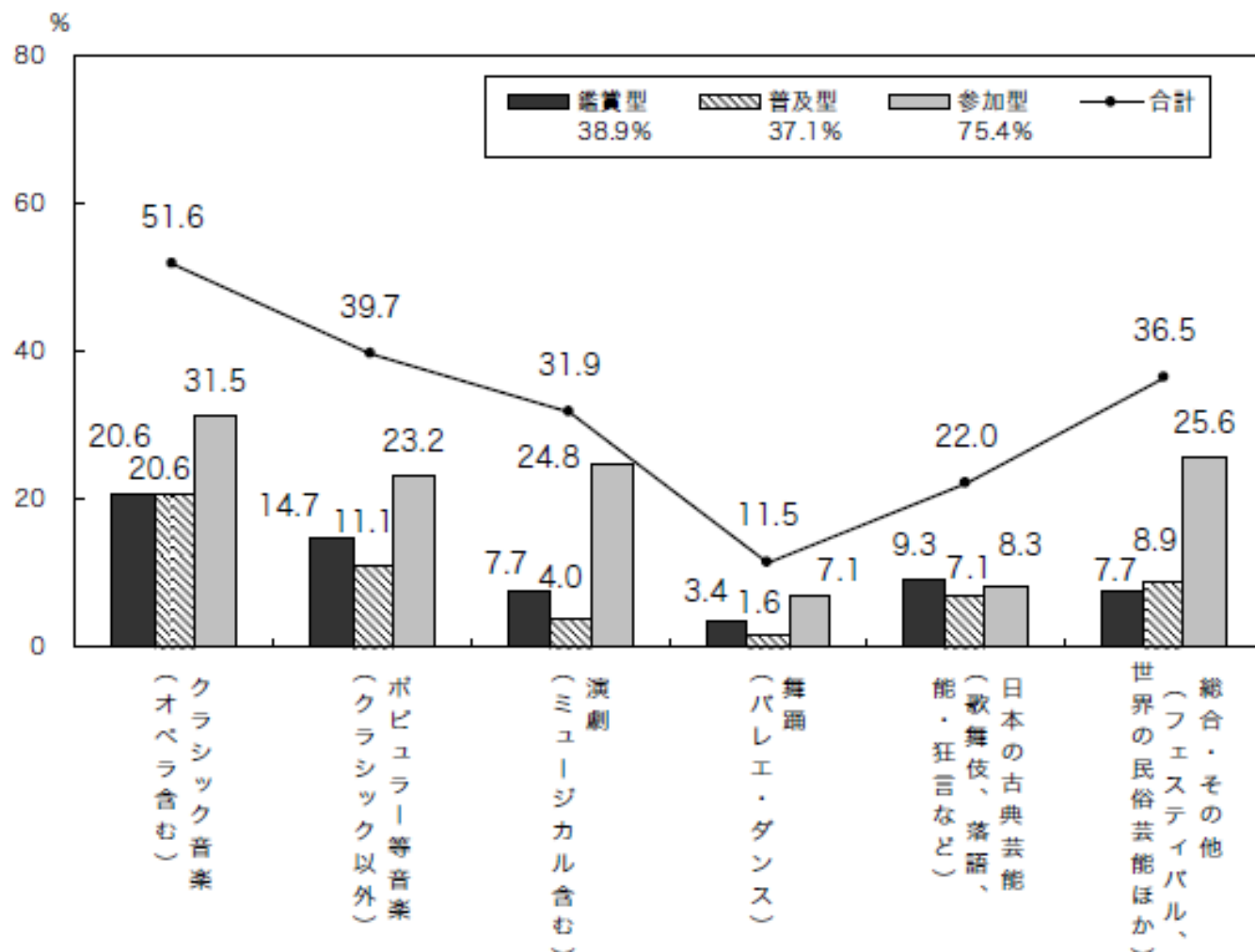
■手法別（全般／制作型）—平成20年度の舞台公演自主事業実施率
（タイプ別実施率） （ジャンル別実施率）



公立文化施設における制作型自主公演実施率（タイプ別×ジャンル別）

○ 「鑑賞型」「普及型」は、音楽ジャンルにおいて実施率が高く、その他のジャンルは10%以下である。

■制作型自主公演の実施率（タイプ別×ジャンル別）（n=496）



出典：「公立文化施設の事業に関する調査研究（自主事業等実態調査）結果報告書」（平成21年3月）（社団法人全国公立文化施設協会）

公立文化施設における制作型自主公演を統括する者の立場

- 制作型自主公演について、総括的に担当するのは「ホール常勤」の職員等である施設が約8割を占めている。

■舞台芸術ジャンルの制作型自主公演について、総括的な役割の方の立場（MA）

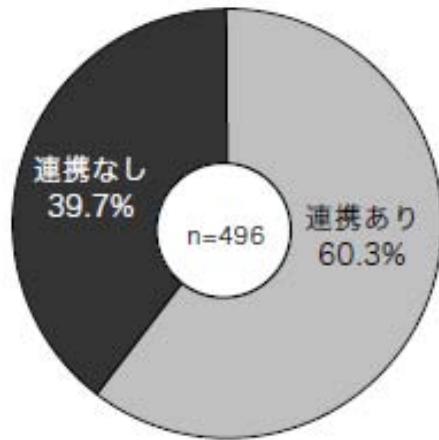
調査数	ホール常勤の方 （館長、事業部門長、プロデューサー、等）	ホール非常勤の方 （プロデューサー、アドバイザー、芸術監督、館長、等）	左記以外の、指定管理者の本部・本社、設置主体に所属する方、等 （ホール勤務ではない方）	外部のプロ（プロダクション・事務所、プロデューサー等）に一括して委託	地域の芸術文化系NPO・市民グループ、芸術系高等教育機関（大学等）に一括して委託	その他
496	395	69	46	43	80	47
100.0%	79.6%	13.9%	9.3%	8.7%	16.1%	9.5%

出典：「公立文化施設の事業に関する調査研究（自主事業等実態調査）結果報告書」（平成21年3月）（社団法人全国公立文化施設協会）

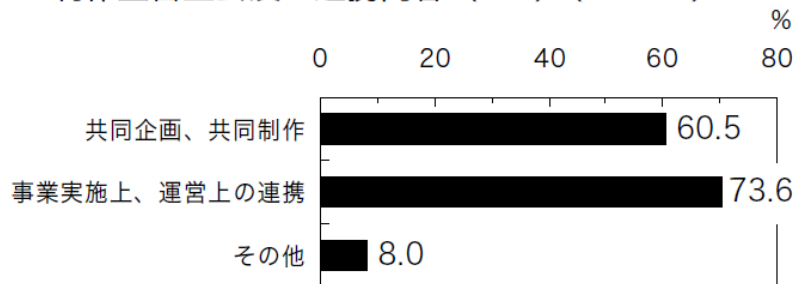
公立文化施設における制作型自主公演の実施に当たっての 他の文化施設や地域の団体等との連携状況

- 制作型自主公演の実施に際して、他の文化施設や地域の団体等と連携している施設は299施設（60.3%）。そのうち、連携先として「地域の芸術文化団体、NPO、市民グループ等」をあげた施設が最も多く、68.2%。

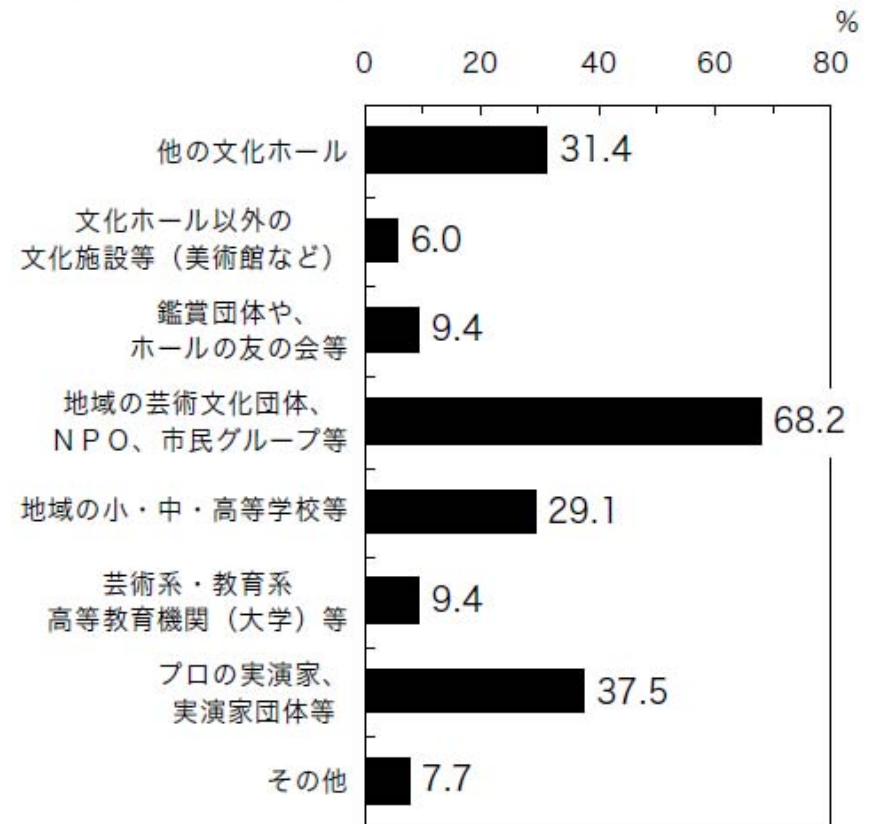
■制作型自主公演の企画制作、
実施に際する連携の有無



■制作型自主公演の連携内容 (MA) (n=299)



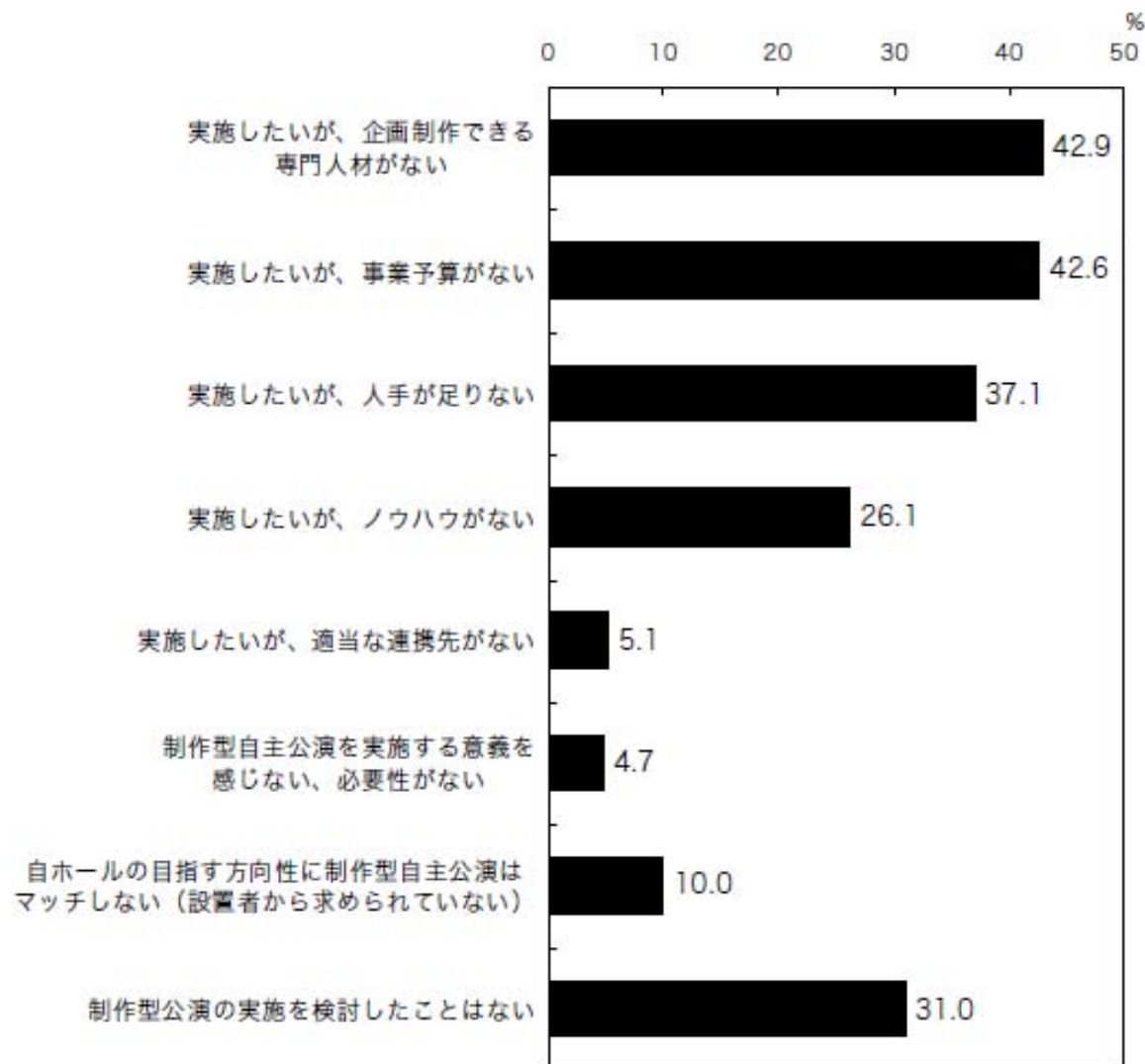
■制作型自主公演の連携先 (MA) (n=299)



公立文化施設において制作型自主公演を実施しない理由

- 制作型自主公演を実施しない主な理由として、「専門人材がない」（42.9%）、「予算がない」（42.6%）、「人手が足りない」（37.1%）ことがあげられている。

■ 制作型自主公演を実施しない理由（MA3）（n=448）

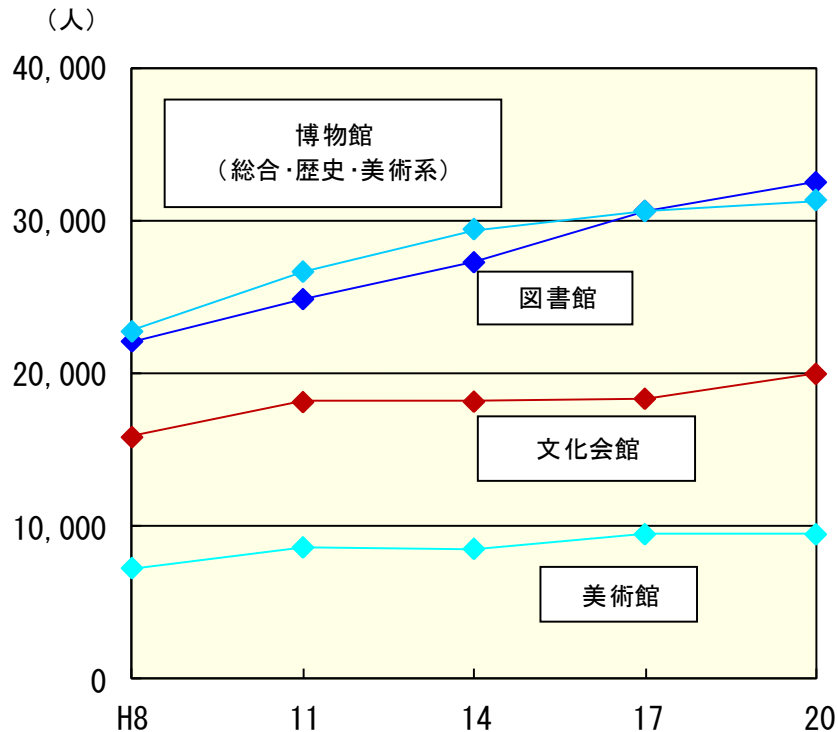




3. 劇場・音楽堂等における職員等の状況

文化会館の職員数の推移

○文化会館の職員数は、1館あたり平均10.6人。博物館や美術館よりも多く、図書館と同程度。



(単位：人)

	文化会館	図書館	総合・歴史・美術系 博物館 (類似施設含む)	博物館 のうち 美術館
H8	15,865 (10.24人)	22,057 (9.21人)	22,773 (6.08人)	7,222 (8.55人)
H11	18,170 (10.38人)	24,844 (9.58人)	26,661 (6.28人)	8,577 (8.69人)
H14	18,198 (9.93人)	27,276 (9.95人)	29,427 (6.55人)	8,483 (8.20人)
H17	18,388 (9.75人)	30,660 (10.29人)	30,597 (6.50人)	9,437 (8.68人)
H20	20,027 (10.58人)	32,557 (10.29人)	31,326 (6.45人)	9,434 (8.57人)

括弧は1館あたりの職員数

出典：文部科学省「社会教育調査」

文化会館の職員数（設置者別／雇用形態別）

- 文化会館の職員のうち、「専任」は44.4%、「兼任」は13.9%、「非常勤」は41.7%である。
- 公立の文化会館では、館長は「兼任」の割合が最も高く、指導系職員は「専任」の割合が最も高く、事務職員等のその他の職員は「非常勤」の割合が最も高い。

区 分	施設数	計											
		専 任				兼 任				非 常 勤			
		計	館長	指導系職員	その他の職員	計	館長	指導系職員	その他の職員	計	館長	指導系職員	その他の職員
全 国	1,893	8,882	656	1,242	6,984	2,786	729	253	1,804	8,359	429	433	7,497
独立行政法人	10	547	9	28	510	23	—	1	22	166	1	1	164
公 立	1,741	6,227	553	885	4,789	2,347	695	216	1,436	7,369	420	422	6,527
都道府県	105	943	48	166	729	86	9	20	57	889	46	97	746
市(区)	1,312	4,762	442	604	3,716	1,521	476	121	924	6,000	340	293	5,367
町	297	477	56	110	311	679	196	64	419	447	30	28	389
村	23	21	4	5	12	61	14	11	36	29	3	4	22
組合	4	24	3	—	21	—	—	—	—	4	1	—	3
私 立	142	2,108	94	329	1,685	416	34	36	346	824	8	10	806

※「専任」とは、常勤の職員として発令されている者であり、「兼任」とは、当該文化会館以外の常勤の職員で兼任発令されている者であり、「非常勤」とは、非常勤の職員として発令されている者である。

※「その他の職員」とは、事務職員、技術職員、労務職員等である。

ホールにおける職員数

○ 専用ホールのスタッフ数は平均 10.2 人。

■ 平均スタッフ数／推定在籍率(専用ホール全体)

専用ホール全体 (1,211施設)※1	スタッフ 合計	〔職種別〕※2				〔雇用形態別〕※3		
		事業系 スタッフ	施設管理系 スタッフ	舞台技術系 スタッフ	総務系 スタッフ・他	正規職員	非正規職員	出向・派遣・ その他
平均人数※4	10.2人	3.1人	4.2人	3.0人	2.7人	4.8人	3.9人	5.2人
有効回答数※5	968	711	896	714	694	919	720	536
推定在籍率※6		73.5%	92.6%	73.8%	71.2%	94.9%	74.4%	53.1%

■ スタッフ数合計の平均／事業系スタッフの平均(設置主体別)

	スタッフ合計		事業系スタッフ		
	有効回答数	平均人数	有効回答数	平均人数	推定在籍率
専用ホール全体(1,211施設)	968	10.2人	711	3.1人	73.5%
(設置主体別)					
都道府県施設(86施設)	81	21.7人	70	6.2人	86.4%
政令市施設(94施設)	64	17.9人	49	5.5人	76.6%
市区町村施設(1,026施設)	818	8.4人	587	2.6人	71.8%

※1：「公の施設」である公立文化施設のうち、「ホール」、「美術館」、「練習場・創作工房」、及びそれらを含む「複合施設」を対象に調査。3944館、延べ4183施設((財)地域創造調べ)。うち、「専用ホール」とは、コンサートホール、劇場、多目的文化ホール、能楽堂、オペラハウス、映像ホールなど、舞台芸術の公演等を主用途とする施設。

※2：「事業系」とは、鑑賞、創造、普及、市民参加型等の事業、及び広報・営業等を担当する者。芸術系専門職の館長、芸術監督等を含む。「施設管理系」とは、貸し館、施設管理・メンテナンス等を担当する者。

※3：「正規職員」とは、直営の場合は地方公共団体の正職員、指定管理者の場合は正社員・正職員。「非正規職員」とは、嘱託、契約、臨時雇用等、施設を管理運営する団体が直接雇用する者。「出向・派遣・その他」とは、設置主体や関連団体からの出向、人材派遣、業務委託先職員の常駐、その他実質的に施設運営を担う者。

※4：平均人数は、有効回答における平均値(内訳の足し上げ結果はスタッフ計と合わない)。

※5：有効回答数は、全数から無回答及び無効回答(合計値が内訳の合算と合致しないエラーなど)を除いた数。スタッフ合計の有効回答率は79.9%である(有効回答数968／専用ホールサンプル数1,211)。

※6：推定在籍率は、その職種又は雇用形態の人が在籍する施設の割合を推定した値。その職種又は雇用形態の有効回答数÷スタッフ合計数の有効回答数で算出した。

芸術監督等を置くホールの数

- 専用ホールにおける芸術文化領域の専門職員の在任率は、芸術監督 2.6%、プロデューサー 4.2%、その他 5.9%である。

芸術監督等の有無(MA)

専用ホール全体(N=1,211)	雇用あり		1 人	2 人	3 人
「芸術監督」の雇用	31 施設	2.6%	29 施設	0 施設	2 施設
「プロデューサー」の雇用	51 施設	4.2%	36 施設	11 施設	4 施設
「その他」の雇用	71 施設	5.9%	43 施設	14 施設	14 施設

※「公の施設」である公立文化施設のうち、「ホール」、「美術館」、「練習場・創作工房」、及びそれらを含む「複合施設」を対象に調査。3944館、延べ4183施設((財)地域創造調べ)。

※専用ホール:コンサートホール、劇場、多目的文化ホール、能楽堂、オペラハウス、映像ホールなど、舞台芸術の公演等を主用途とする施設。



4. 指定管理者制度の状況

指定管理者制度の導入状況

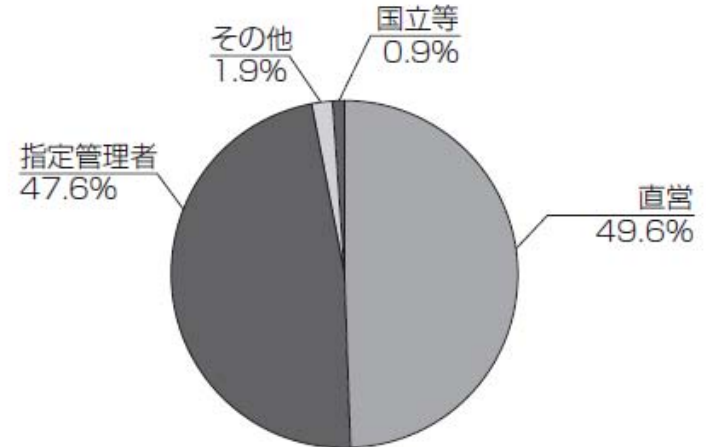
○ 公立文化施設2,201施設のうち、指定管理者制度を導入しているのは1,048施設であり、全体の47.6%を占める。

施設の運営方法	数	割合
直営	1,093	49.6%
指定管理者	1,048	47.6%
その他	41	1.9%
国立等	19	0.9%
計	2,201	100%

注 その他とは

地方自治法による、「公の施設」に該当しない、普通財産、財団所有などの施設。

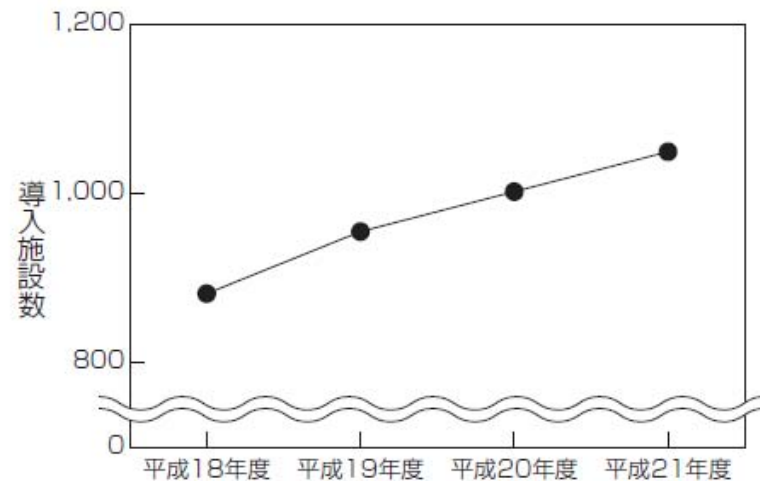
これらの施設は指定管理者制度の対象とならない。



参考 指定管理者制度導入公立文化施設数の推移

年 度	導入施設数	割 合
平成18年度	881	40.2%
平成19年度	954	43.4%
平成20年度	1,001	45.7%
平成21年度	1,048	47.6%

(社)全国公立文化施設協会調べ

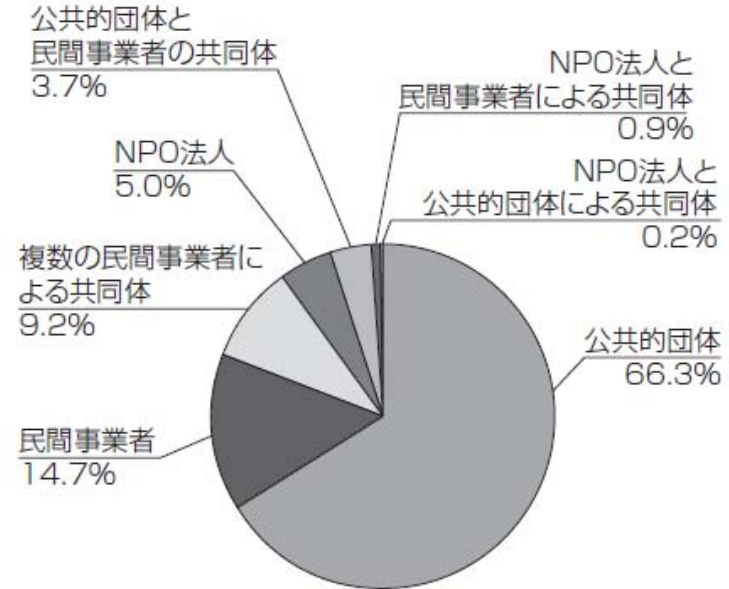


※平成21年6月1日現在、公立文化施設数は2201施設
((社)全国公立文化施設協会「全国公立文化施設名簿」)

指定管理者の種別

- 指定管理者制度を導入している1,048施設のうち、約6割が自治体出資の財団等の公共的団体が単独で指定管理者として指定されているが、民間事業者の参入割合は年々増加している。

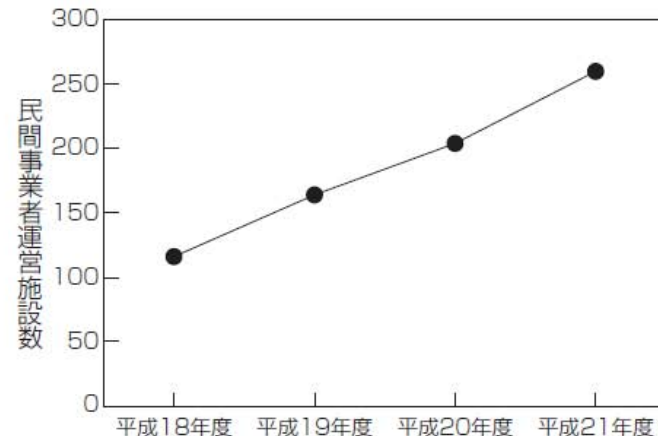
指定管理者の種別	数	割合
公共的団体	695	66.3%
民間事業者	155	14.7%
複数の民間事業者による共同体	96	9.2%
NPO法人	52	5.0%
公共的団体と民間事業者の共同体	39	3.7%
NPO法人と民間事業者による共同体	9	0.9%
NPO法人と公共的団体による共同体	2	0.2%
計	1,048	100%



(参考) 民間事業者運営施設数の推移(単独、民間共同体、NPOとの共同体、等の合計)

年 度	民間事業者	割 合
平成18年度	116	13.2%
平成19年度	164	17.2%
平成20年度	204	20.4%
平成21年度	260	24.8%

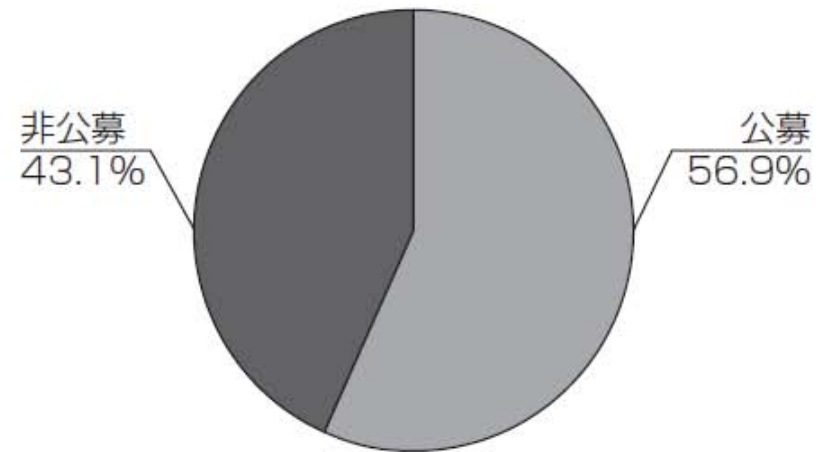
(社)全国公立文化施設協会調べ



指定管理者の募集方法

- 指定管理者の募集方法については、半数以上の596施設（56.9％）が公募しており、公募を導入する施設数は年々増加している。

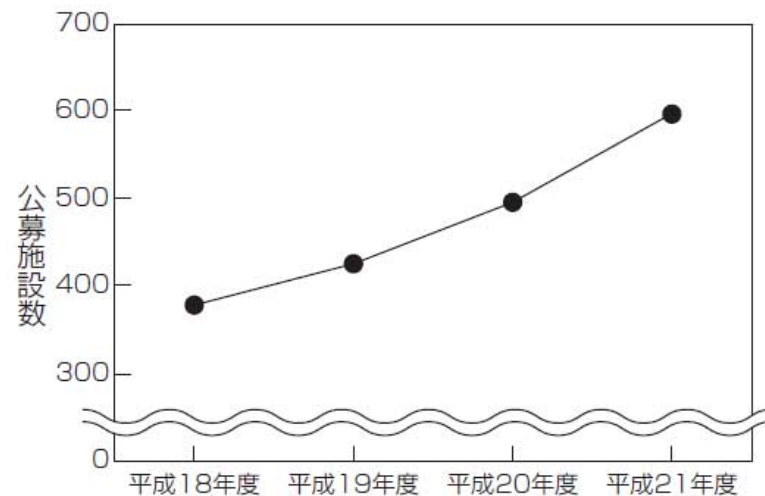
募集の方法	数	割合
公 募	596	56.9%
非公募	452	43.1%
計	1,048	100%



(参考) 指定管理者公募施設数の推移

年 度	公募施設数	割 合
平成18年度	378	42.9%
平成19年度	425	44.5%
平成20年度	495	49.5%
平成21年度	596	56.9%

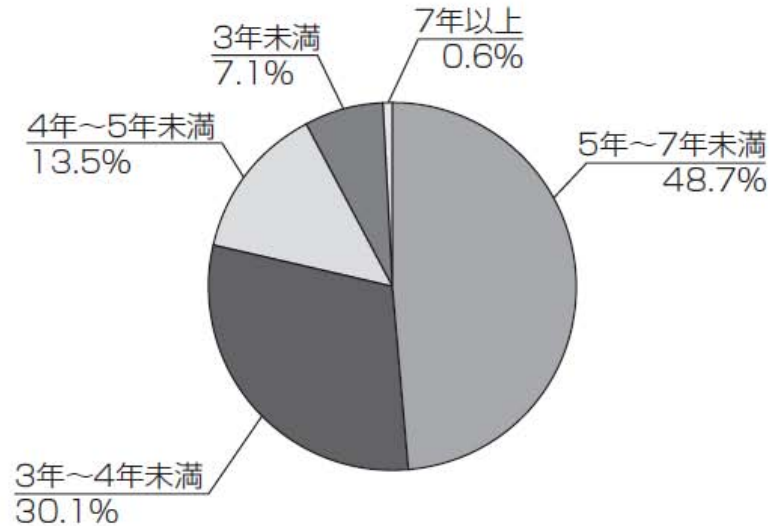
(社)全国公立文化施設協会調べ



指定管理者の指定期間

- 指定管理者の指定期間は、5年～7年未満が約5割と最も多い。また、指定期間4年以上の施設数は年々増加している。

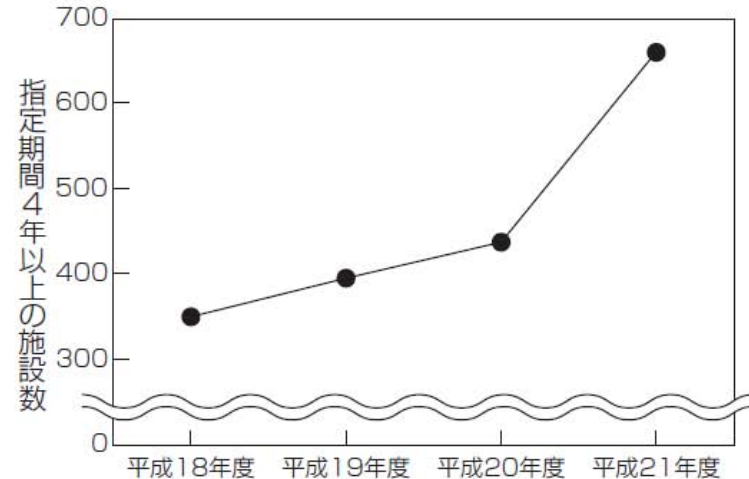
指定期間	数	割合
5年～7年未満	511	48.7%
3年～4年未満	315	30.1%
4年～5年未満	142	13.5%
3年未満	74	7.1%
7年以上	6	0.6%
計	1,048	100%



(参考) 指定期間4年以上の施設数の推移

年 度	指定期間 4年以上	割 合
平成18年度	350	39.7%
平成19年度	395	41.1%
平成20年度	437	43.7%
平成21年度	659	62.9%

(社)全国公立文化施設協会調べ

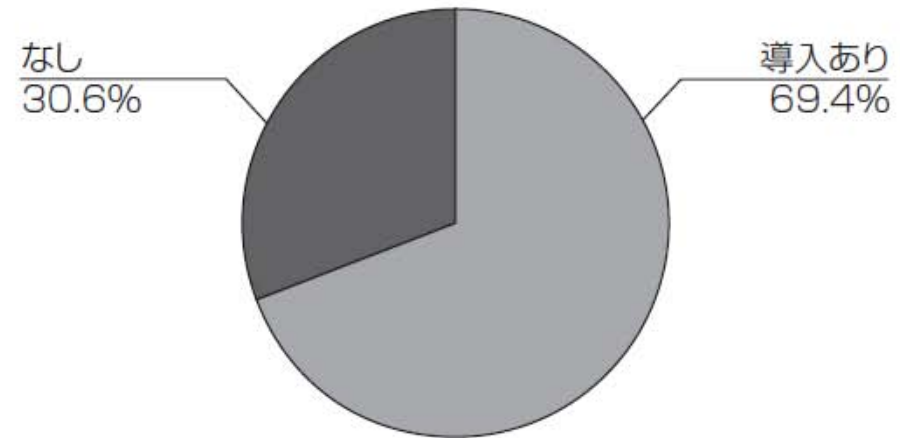


利用料金制の導入状況

- 利用料金制※は、指定管理者制度導入施設の69.4%が導入している。

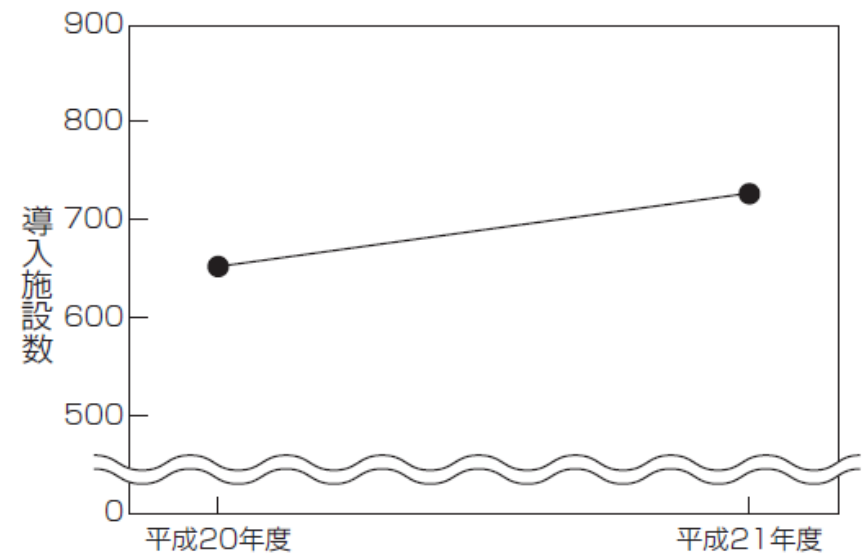
※公の施設の利用に係る料金について、指定管理者の収入として、事業の実施等に運用することができる制度

導入状況	数	割合
導入あり	727	69.4%
なし	321	30.6%
計	1,048	100%



(参考)利用料金制導入状況の推移

年 度	導入施設数	割 合
平成20年度	652	65.1%
平成21年度	727	69.4%

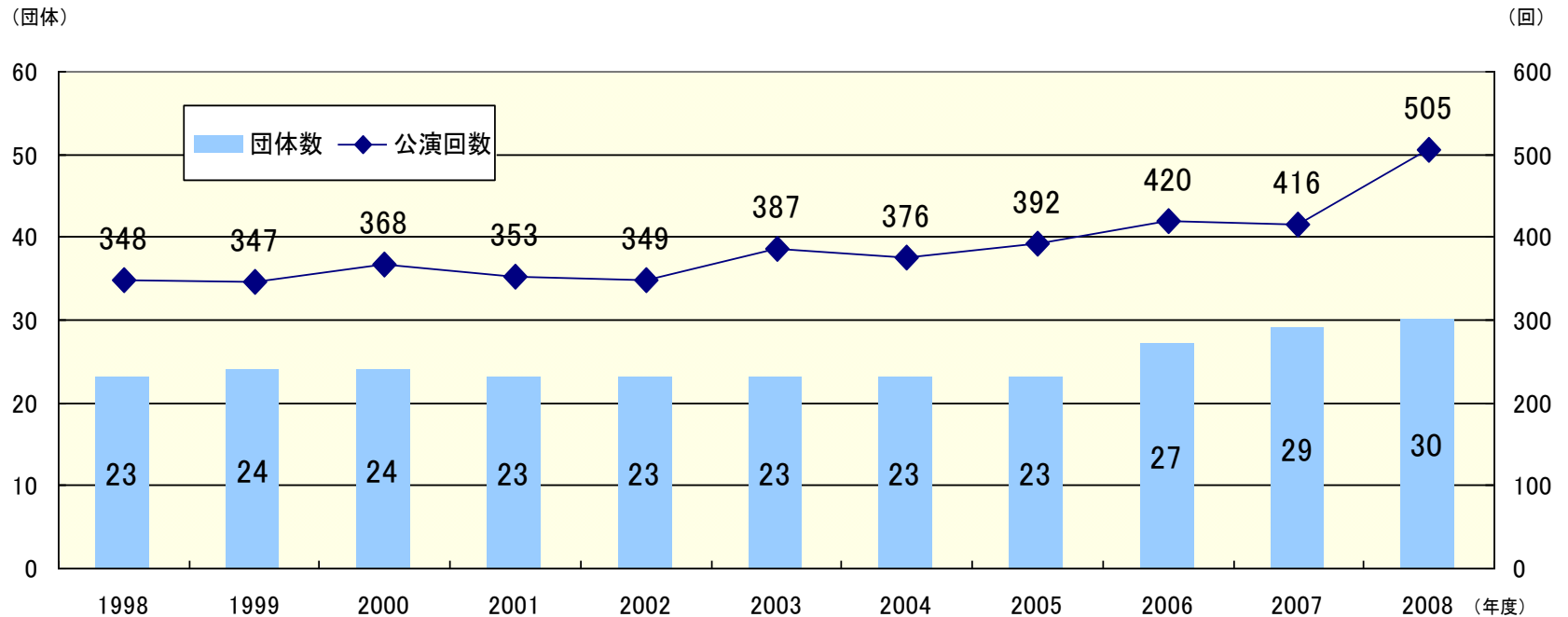




5. その他

オーケストラ公演の状況

○ 社団法人日本オーケストラ連盟に加盟する団体とその加盟団体の公演回数は、近年、増加傾向にあり、２００８年度の公演回数は過去最高の５０５回である。



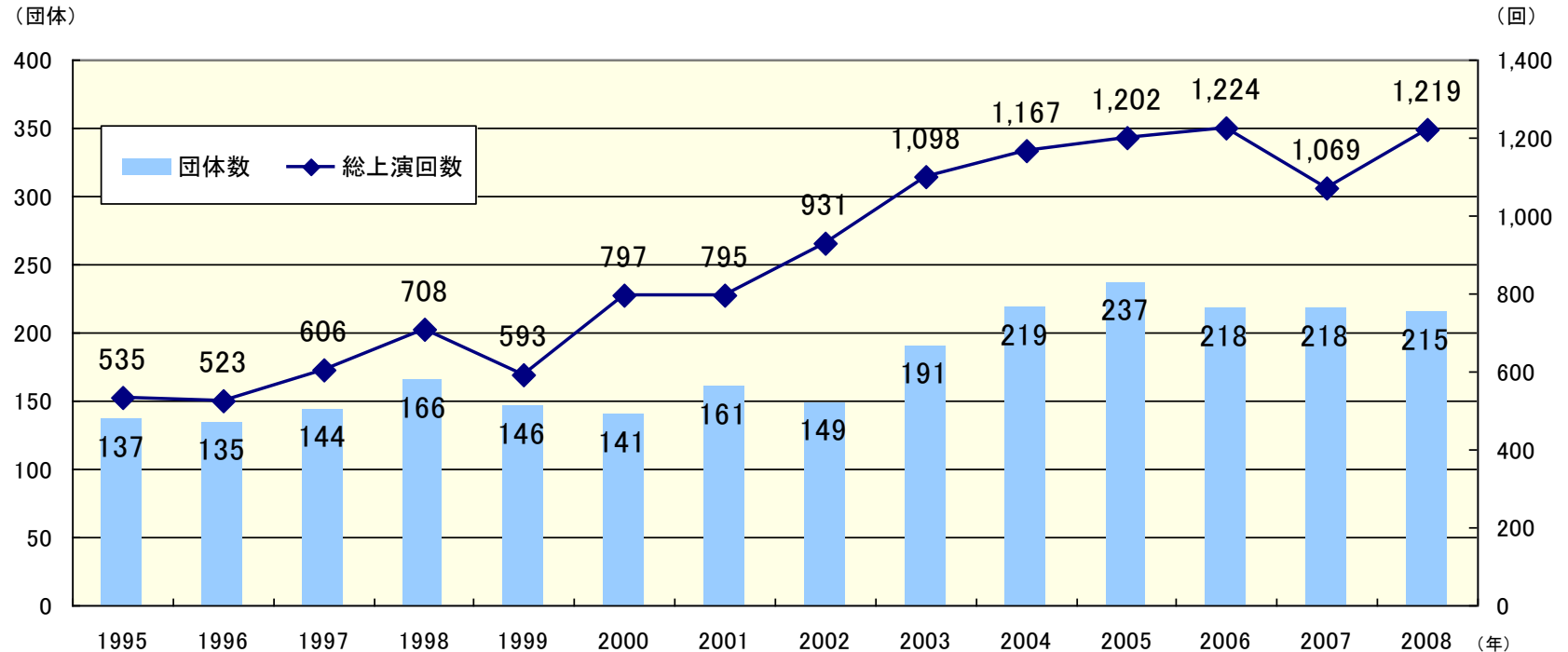
※ 団体数は、社団法人日本オーケストラ連盟に加盟する団体数。

※ 上演回数は、社団法人日本オーケストラに加盟する団体が自主公演かつ定期公演の回数。

出典：社団法人日本オーケストラ連盟

オペラ公演の状況

○ オペラの公演回数は、２００８年は１２１９回であり、団体数とともに増加傾向にある。



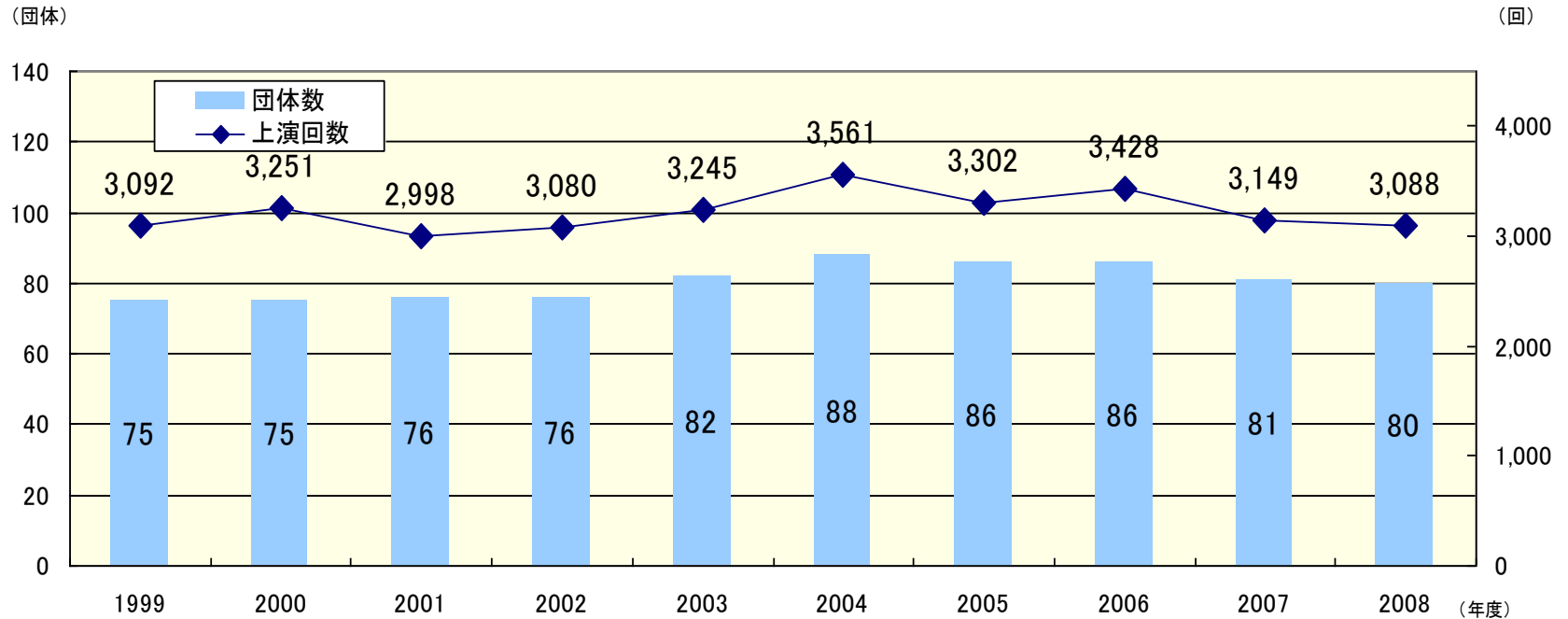
※ 団体数は、大規模会場（756席以上）及び中・小規模会場（756席未満）の上演された団体数で、国内団体・教育研究団体・海外団体を含む。

※ 上演回数は、大規模会場（756席以上）及び中・小規模会場（756席未満）による上演回数。

出典：日本のオペラ年鑑 2008

劇団公演の状況

○ 社団法人日本劇団協議会に加盟する団体と加盟団体の公演回数は、１０年前からほぼ横ばいの状態にあり、２００８年度の公演回数は３，０８８回である。



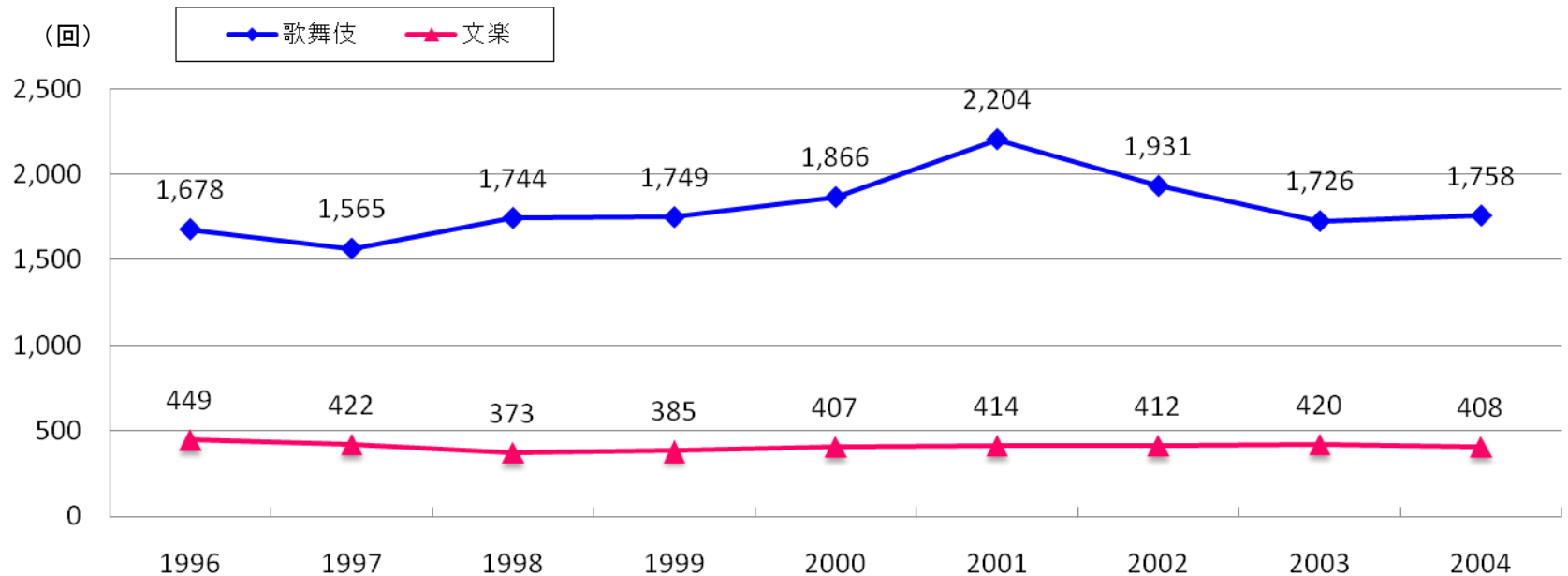
※ 団体数は、社団法人日本劇団協議会に加盟する団体数。

※ 上演回数は、社団法人日本劇団協議会に加盟する団体の主催(劇団の本公演(自主公演)・アトリエ公演)による上演回数。

出典：社団法人日本演劇協議会「Join」

歌舞伎・文楽公演の状況

○ 2004年において、歌舞伎公演の回数は1,758回、文楽公演の回数は408回である。



出典：社団法人日本芸能実演家団体協議会

独立行政法人日本芸術文化振興会の概要

使命・役割
我が国の文化芸術振興施策の一翼を担う機関として、芸術活動等の振興・普及、伝統芸能の保存・振興、現代舞台芸術の振興・普及を図り、文化芸術の向上に寄与する。

1. 芸術文化活動への援助
芸術家・芸術団体が行う芸術の創造・普及を図るための活動、地域の文化振興を目的として行う活動、文化に関する団体が行う文化の振興・普及を図るための活動に対し芸術文化振興基金により助成金の交付を行っている。
※芸術文化振興基金 政府出資金541億円、民間出えん金112億円、計653億円

国立劇場本館	国立演芸場	国立能楽堂	国立文楽劇場	国立劇場おきなわ
				
昭和41年11月開場	昭和54年3月開場	昭和58年9月開場	昭和59年3月開場	平成16年1月開場
建物延べ面積 26,989㎡	建物延べ面積 2,900㎡	建物延べ面積 9,944㎡	建物延べ面積 13,015㎡	建物延べ面積 14,293㎡
大劇場(1610席)・小劇場(590席)	300席	能舞台(627席)・研修舞台(200席)	文楽劇場(753席)・小ホール(159席)	大劇場(632席)・小劇場(255席)
東京都千代田区隼町4-1	東京都千代田区隼町4-1	東京都渋谷区千駄ヶ谷4-18-1	大阪府中央区日本橋1-12-10	浦添市勢理客4-14-1
歌舞伎、文楽、日本舞踊、邦楽、雅楽などの主催公演を行うとともに、伝統芸能公演のため劇場の貸付を行っている。	落語、講談、浪曲、漫才、太神楽などの主催公演を行うとともに、演芸公演のため劇場の貸付を行っている。	能、狂言の主催公演を行うとともに、能楽公演のため劇場の貸付を行っている。	文楽、日本舞踊、邦楽、大衆芸能の主催公演を行うとともに、これらの公演のため劇場の貸付を行っている。	組踊、琉球舞踊、琉球音楽、民俗芸能、沖縄芝居などの主催公演を行うとともに、これらの公演のため劇場の貸付を行っている。
伝承者の養成 歌舞伎俳優、歌舞伎音楽	伝承者の養成 寄席囃子、太神楽	伝承者の養成 ワキ方、笛、小鼓、大鼓、太鼓、狂言方	伝承者の養成 大夫、三味線、人形遣	伝承者の養成 組踊立方、組踊地方

3. 現代舞台芸術の振興・普及	新国立劇場	平成9年10月開場 建物延べ面積 70,081㎡ オペラ劇場(1814席) 中劇場(1000席程度) 小劇場(400席程度) 東京都渋谷区本町1-1-1	オペラ、バレエ、現代舞踊、演劇の主催公演を行うとともに、これらの公演のため劇場の貸付を行っている。	芸術家の研修 オペラ歌手、バレエダンサー、俳優
				

役員(常勤5、非常勤1)	理事長	理事	監事	非常勤監事
	茂木賢三郎	崎谷康文、石塚禎一、小見夏生	島村和男	峯岸芳幸

職員数	平成22年度	※年度の4月1日現在の人数							
	306								
国からの財政支出(年度当初)		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
運営費交付金		7,030	12,053	12,084	11,583	11,482	11,023	10,985	10,570
文化芸術振興費補助金		－	－	－	－	－	－	5,178	4,493
施設整備補助金		252	656	585	412	801	874	900	615

予算(百万円)	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
	9,952	17,277	17,396	16,935	17,069	16,865	21,506	20,146

※平成15年10月1日付で特殊法人から独立行政法人に移行したため、15年度予算は下半期分